

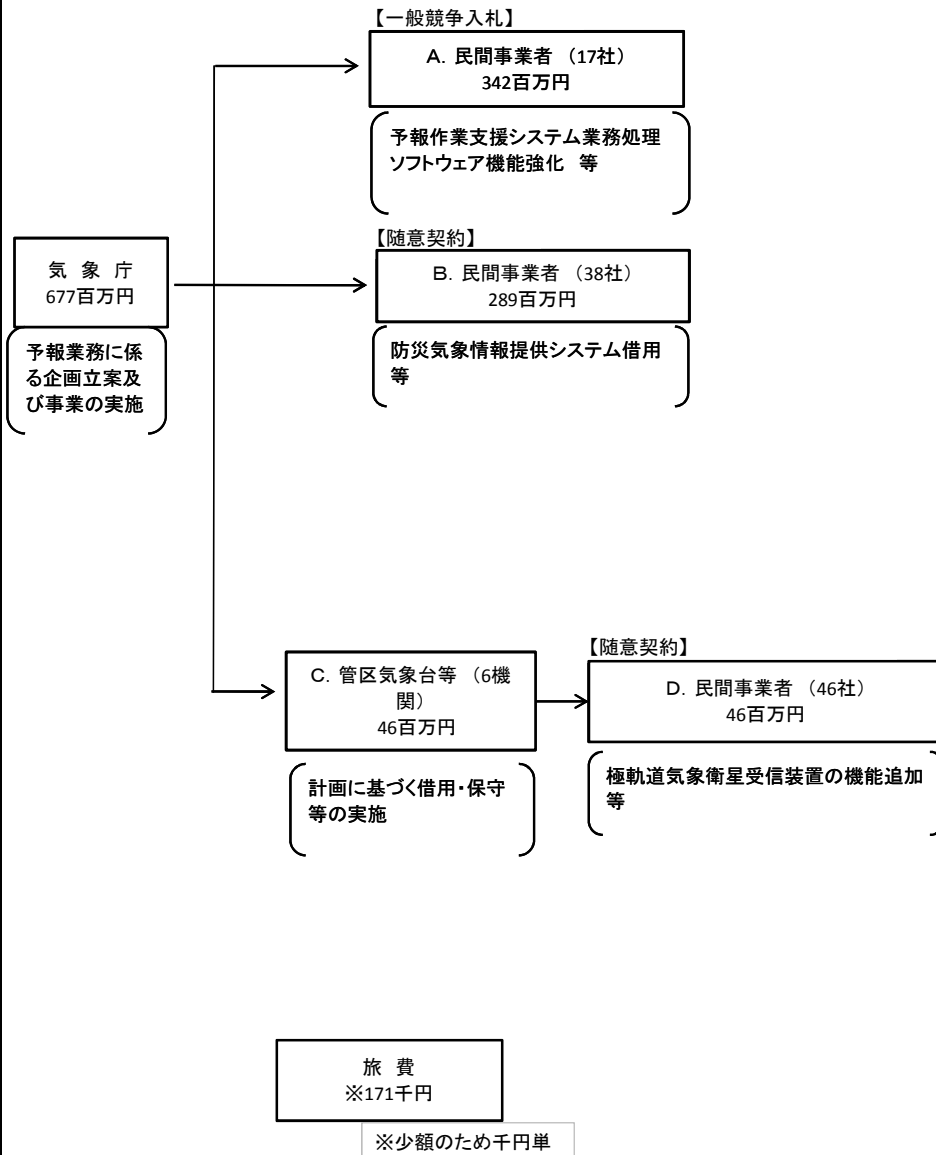
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	予報業務	担当部局	気象庁予報部	作成責任者	課長 長谷川 直之			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	業務課					
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水警報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	809	855	647	443	310	
		補正予算	623	0	0	0		
		繰越し等	0	-103	42	61		
		計	1,432	752	689	505	310	
	執行額	1,315	704	677				
執行率(%)	92%	94%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績		289	302	305	260
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)		活動実績(当初見込み)	回	37,600	46,617	46,334	—
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)			回	189,290	188,602	189,922	—
単位当たりコスト	2.865	(千円)/(警報・注意報、全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等の発表回数(年間))	算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0	・防災情報提供システムの気象情報伝送処理システム(東日本アデス)への統合による維持費の減 ▲13百万円 ・天気図解析システム更新に係る調達方法の改善による借料の減 ▲5百万円 ・e-天気図作成システム等の維持費の当然減 ▲51百万円 ・前年度限りの経費 ▲63百万円				
	観測予報庁費	443	310					
計	443	310						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果指標は、23年度は増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 近年の主な改善事例 ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始（従来は3日先まで） ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村レベルに細分化
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要がある。 なお、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>他機関との連携を強化し、予報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>局地的降水予測システムの整備による他機関の気象データの活用等により、局地的大雨等の予報の予報精度の向上を図る。 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新に伴い、防災気象情報提供システムを同システムに統合することにより、コストの縮減を図った。 天気図解析システムの更新に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの縮減を図った。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>総務省行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」</p> <p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	483	平成23年行政事業レビュー	460

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖電気工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	75			
計		75	計		0
B. 日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	防災気象情報提供システム借用	58			
計		58	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の機能追加等	40			
計		40	計		0
D. 日本船用エレクトロニクス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の機能追加 等	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (17社)342百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	75		
2	芙蓉総合リース(株)	予報作業支援システムサーバ借用及び保守※	58	2	86.77
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	天気図解析システム設計開発 等	45	1	非公表
4	一般財団法人 日本気象協会	洪水予報データ変換装置ソフトウェア機能強化	35	1	非公表
5	日本コムシス(株)	IP電話機器等の購入及び取付調整※	27	5	52.67
6	日立キャピタル(株)	土砂災害警戒情報作成システムの借用及び保守※	27	4	96.06
7	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	河川データ交換システム借用及び保守※ 等	19		
8	日立キャピタル(株)	予報作業用クライアントの借用及び保守※	17	2	93.25
9	日本電気(株)	DCPデータ伝送装置等の取付調整	12	2	95.63
10	(株)トーコン・フィールドサービス	天気図解析システム操作端末の取付調整 等	7		

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (38社)289百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システム借用	58	随意契約	
2	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置借用	52	随意契約	
3	(株)日立製作所	防災気象情報提供システム等保守	41	随意契約	
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	大雨洪水警報対象市町村判定支援システム借用	27	随意契約	
5	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	統合洪水予報システム借用	23	随意契約	
6	一般財団法人 日本気象協会	気象庁データ提供システム運用管理 等	21	随意契約	
7	芙蓉総合リース(株)	量的予報作業システムソフトウェア借用	19	随意契約	
8	日本電気(株)	気象庁光ファイバネットワーク基盤運用支援及び保守作業	8	随意契約	
9	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置ほかの借用	7	随意契約	
10	三菱電機クレジット(株)	国際交換気象データ検索システム借用	6	随意契約	

C. 管区气象台等 (6機関) 46百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	極軌道気象衛星受信装置の機能追加 等	40		
2	札幌管区气象台	非常用電源設備点検整備 等	2		
3	大阪管区气象台	液晶ディスプレイ壁面固定及び動力制御盤移設工事 等	2		
4	仙台管区气象台	カラープリンタ修理 等	0.503		
5	福岡管区气象台	統合洪水予報システムPC端末修理	0.184		
6	沖縄气象台	プリンタ購入 等	0.02		
7					
8					
9					
10					

D. 民間事業者 (46社)46百万円

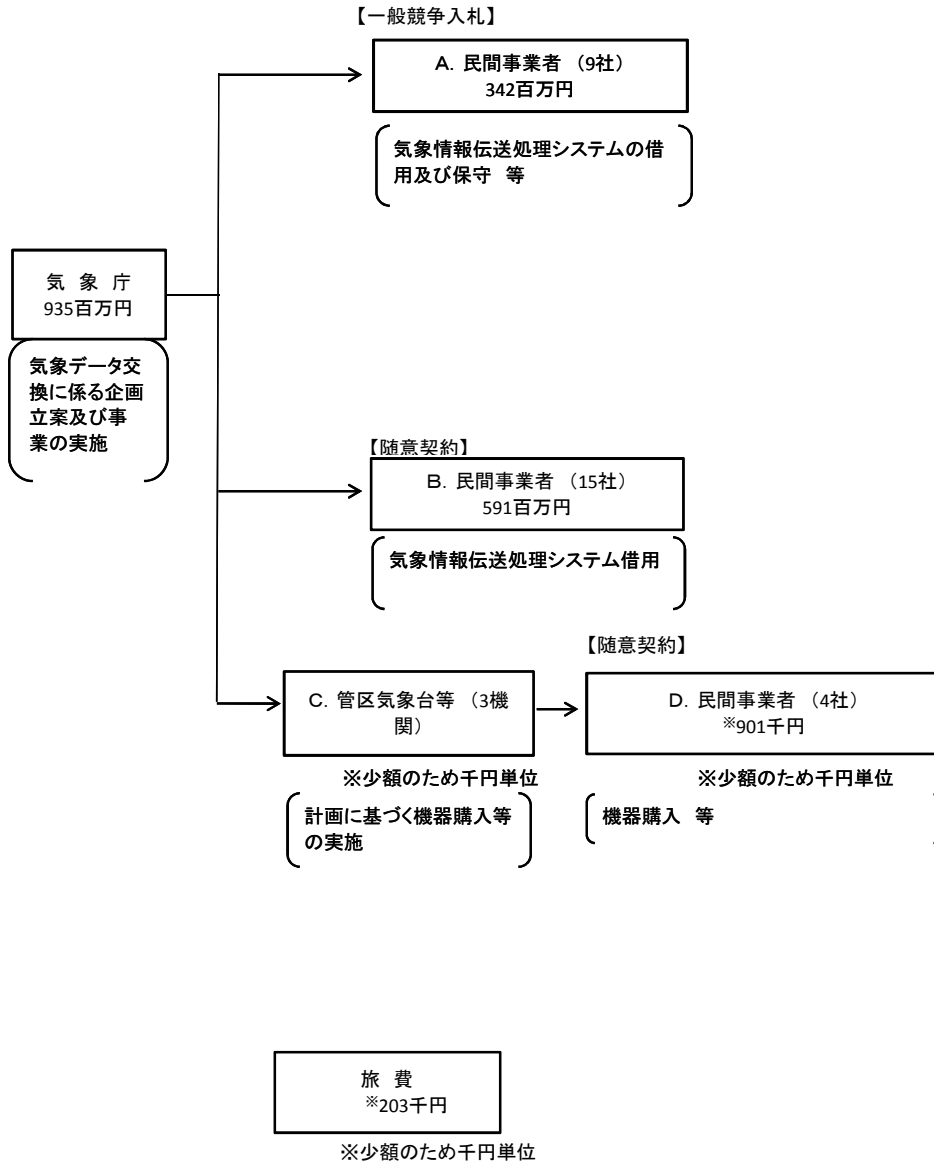
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	極軌道気象衛星受信装置の機能追加 等	28	随意契約	
2	日本電子計算機(株)	衛星データ高度処理装置の借用	9	随意契約	
3	富士通(株)	衛星データ高度処理装置保守 等	4	随意契約	
4	(株)明電舎	非常用電源設備点検整備	0.998	随意契約	
5	(株)大北工業	液晶ディスプレイ壁面固定及び動力制御盤移設工事	0.525	随意契約	
6	(株)東電通	全国瞬時警報システム受信アンテナの移設・調整	0.435	随意契約	
7	(株)ウチダ電商	衛星電話外部アンテナmast新設ほか工事	0.407	随意契約	
8	日興電気通信(株)	フィルムスクリーン等設置工事	0.389	随意契約	
9	一般財団法人 日本気象協会	統合洪水予報システムPC端末修理	0.184	随意契約	
10	大栄電設工業(株)	衛星電話外部アンテナケーブル敷設工事	0.168	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務	担当部局庁	気象庁予報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	業務課	課長	長谷川 直之			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,163	918	957	1,482	1,389	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1163	918	957	1482	1389	
	執行額	1,163	918	935				
執行率(%)	100%	100%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1	成果実績	km	289	302	305	260	
		達成度	%	90	86	85		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	データの取扱量	活動実績	GB/日	9.3	11.4	12.4	—	
		(当初見込)		(9)	(11)	(12)		
単位当たりコスト	0.0002065	(円/年間のデータ取扱量(B))	算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.3	4	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)				
	観測予報庁費	1480	1385	アジア太平洋地域に対する気象防災支援 179百万円				
				・シビアウェザー目撃情報の気象情報への活用に係る調査費用 13百万円				
				・気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新 644百万円				
				・局的降水予測システム等の維持費の当然増 17百万円				
				・気象資料自動編集集中装置(東日本)の借料の当然減 ▲223百万円				
計	1482	1389	・前年度限りの経費 ▲723百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果指標は、23年度は増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	近年の主な改善事例 ・平成16、17年度に気象情報伝送処理システム(東日本アデス)を導入、平成19年度に気象情報伝送処理システム(西日本アデス)を導入し、伝送能力向上を実現。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>防災気象情報等の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 なお、予算の執行に当たっては、調達の一層の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>基盤的情報通信処理機能の強化を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>当然減による減額。 アジア太平洋地域に対する気象防災支援及びシビアウェザー目撃情報の気象情報への活用により、気象情報の充実・高度化を推進する。 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新により、基盤的情報通信処理機能の強化を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	484	平成23年行政事業レビュー	461

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムの借用及び保守等	177			
計		177	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システム借用等	384			
計		384	計		0
C.仙台管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通信電源室パッケージエアコン修繕等	0.626			
計		1	計		0
D.(株)日本空調東北			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通信電源室パッケージエアコン修繕等	0.436			
計		0.436	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (9社)342百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムの借用及び保守※ 等	177		
2	東京センチュリーリース(株)	気象データ交換システムの借用及び運用支援・保守※	87	2	93.11
3	NTTファイナンス(株)	突風等短時間予測システム借用及び保守※	36	2	97.3
4	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守	17	1	99.4
5	シスコシステムズキャピタル(株)	気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器の借用及び保守※	13	2	65.9
6	東芝ファイナンス(株)	部外機関通信処理システムのハードウェア借用及び保守※	7	2	24.79
7	(株)マルミヤ	気象情報伝送処理システム・クライアント用UPSバッテリーの購入	3	6	83.1
8	三菱電機(株)	WIS装置の保守※	2	2	63.76
9	KDDI(株)	緊急連絡用衛星電話バッテリーパックの購入	1	4	39.7
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (15社)591百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システム借用 等	384	随意契約	
2	富士通(株)	気象情報伝送処理システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	134	随意契約	
3	芙蓉総合リース(株)	台風情報高度化のための量的予報作業システムソフトウェア借用 等	20	随意契約	
4	富士通リース(株)	気象情報伝送処理システム・クライアントPC借用 等	20	随意契約	
5	(株)インターネットイニシアティブ	WIS通信サービスの提供※	15	随意契約	
6	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システム機能強化・借用	10	随意契約	
7	(株)日立製作所	ネットワーク設定変更作業 等	5	随意契約	
8	ソフトバンクテレコム(株)	システム運用室ネットワーク機能拡張等	2	随意契約	
9	新日鉄ソリューションズ(株)	突風等短時間予測システムネットワーク設定変更	0.926	随意契約	
10	(株)トーコン・フィールドサービス	IP電話機用UPS等の購入	0.615	随意契約	

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

C. 管区气象台 (3機関)0.901百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台管区气象台	通信電源室パッケージエアコン修繕 等	0.626		
2	大阪管区气象台	地方自治体接続用プロキシサーバ修理 等	0.222		
3	福岡管区气象台	地方自治体接続用プロキシサーバ修理	0.053		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間事業者 (4社)0.901百万円

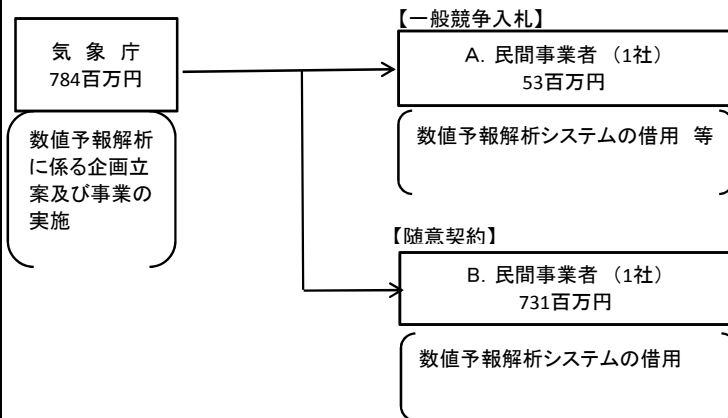
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本空調東北	通信電源室パッケージエアコン修繕 等	0.436		
2	(株)トーコンフィールドサービス	地方自治体接続用プロキシサーバ修理	0.371		
3	松本事務機(株)	ロール用紙印刷プリンタ更新	0.058		
4	南海ビルサービス(株)	大阪管区气象台CVCF室空調機PAC11-1修繕	0.036		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務	担当部局庁	気象庁予報部	作成責任者	課長 長谷川 直之			
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度～	担当課室	業務課					
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基礎情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基にして物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)を導入して数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	851	882	894	691	716	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	851	882	894	691	716	
	執行額	851	868	784				
執行率(%)	100%	98%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1	成果実績	km	289	302	305	260	
		達成度	%	90	86	85		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	数値予報モデルの解像度 (局地数値予報モデル)	活動実績	km	—	—	—	—	
		(当初見込み)	km	5	5	5	(— 2)	
		(全球モデル)	km	20	(20 5)	(20 5)	(— 5)	
	数値予報実行回数 (メソ数値予報モデル)	活動実績	回/日	—	—	—	—	
		(当初見込み)	回/日	8	8	8	(— 24)	
(全球モデル)		回/日	4	(4 8)	(4 8)	(— 8)		
単位当たりコスト	0.1789	(百万円/メソ数値予報モデル・全球モデルの数値予報の年間実行回数)	算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電子計算機等借料	691	691	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化) アジア太平洋地域に対する気象防災支援 716百万円				
	観測予報庁費		25					
					・前年度限りの経費 ▲692百万円			
	計	691	716					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果指標は、23年度は増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	近年の主な改善事例 ・平成18年に、日本周辺域を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を10km→5kmへ向上、1日の計算回数を4→8回に増 ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業は継続して実施する必要がある。なお、数値解析予報システムの更新整備に当たっては、業務・システム最適化計画を踏まえ、総合評価方式による一般競争入札を実施し、効率的・効果的な整備に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	効率的・効果的なシステムの運用により、予報の予測精度の向上を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	スーパーコンピュータシステムの維持費の増額。 スーパーコンピュータシステムの更新により、高度化した計算機資源を最大限に活用した高解像度シミュレーションを行うことにより、気象情報の充実・高度化を推進するとともに、予報の予測精度について72時間先の台風中心位置の予測精度の向上を図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>総務省行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」</p> <p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	485	平成23年行政事業レビュー	462

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:百万円)



A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	53			
計		53	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	731			
計		731	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (1社)53百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用※ 等	53		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (1社)731百万円

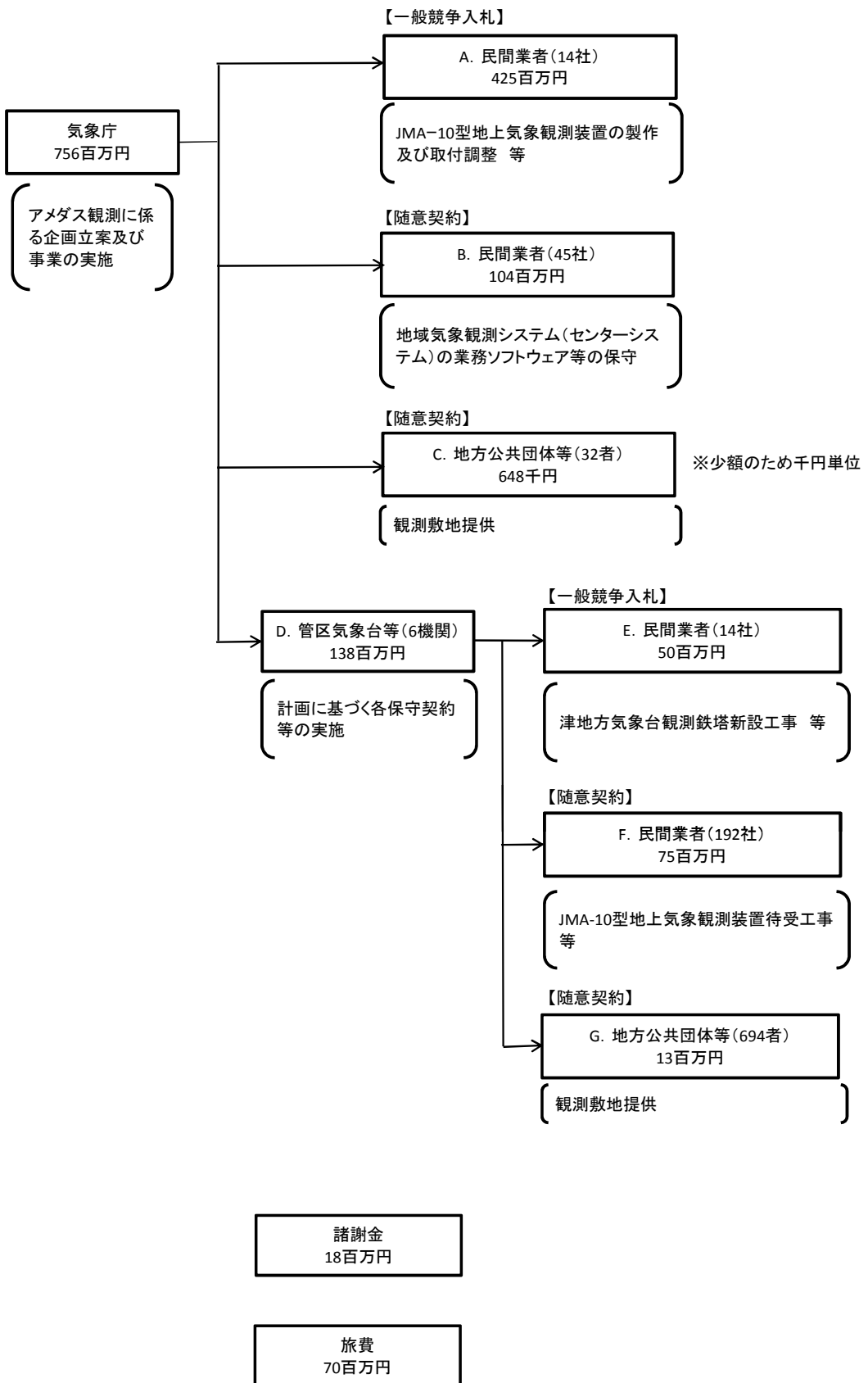
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用	731	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アメダス観測		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	観測課		課長 佐々木 喜一		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨など、国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等公共の福祉に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した気象観測結果を速やかに収集して品質管理を行う。観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	914	1,277	758	700	759	
		補正予算	536	-122	0			
		繰越し等	0	-14	+14			
	計	1,449	1,141	772	700	759		
	執行額	1,392	1,130	756				
執行率(%)	96%	99%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260(27年度)
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	降水量観測地点数(臨時観測地点を除く)		活動実績(当初見込み)	力所	1,196	1196	1196	1196
	風向風速・気温・日照時間観測地点数(臨時観測地点を除く)			力所	840	840	840	840
	国際通報回数達成率			%	100	100	100	100
	アメダス観測通報回数			回/日	172,224	172,224	172,224	172,224
単位当たりコスト	4 (千円/アメダス観測通報回数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	21	21	・地上気象観測装置の更新203百万円				
	職員旅費	69	69	・アメダスデータ等統合処理システムの更新110百万円				
	観測予報庁費	597	655	・更新に伴う地上気象観測装置等の維持費の当然増3百万円				
	土地建物借料	14	14	・気象資料提供システム更新に係る調達方法の改善による借料の減▲14百万円				
	計	700	759	・地上気象観測装置等の借料の当然減▲12百万円 ・前年度限りの経費▲232百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、産官学を問わず公共インフラとして観測データが活用されている。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、役割分担等は
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・観測装置(地上気象観測装置)の更新について国庫債務負担行為を活用した一括調達を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果指標は、平成23年の実績値は前年より増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 ・アメダス観測網から得られた観測データは、防災機関を始め、産官学を問わず公共インフラとして広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、わが国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は産官学を問わず公共インフラとして活用されている。 ・観測装置(地上気象観測装置)の更新については、国庫債務負担行為を活用した一括調達を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	気象資料提供システムの更新に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの削減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・国の行政機関の定員の純減について(H18.6.30閣議決定)に基づき、測候所を順次、自動観測所(特別地域気象観測所)へ移行し、観測の効率化を推進している。 ※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-463	平成23年行政事業レビュー	23-463

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.横河電子機器(株)			E.杉田土木(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整等	191	工事費	津地方気象台観測鉄塔新設工事	12
雑役務費	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整等	61			
計		252	計		12
B.富士通(株)			F.(有)テリトリ一開発		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域気象観測システム(センターシステム)の業務ソフトウェア等の保守等	39	工事費	JMA-10型地上気象観測装置待受工事	11
計		39	計		11
C.神戸市みなと総局			G.東京都東部公園緑地事務所長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	風・日照観測装置敷地借料	0.254	借料及び損料	東京管区気象台江戸川臨海地域気象観測所敷地借用	0.906
計		0.254	計		0.906
D.東京管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	水戸地方気象台日立地域気象観測所移設待受工事等	40			
雑役務費	水戸地方気象台日立地域気象観測所機器移設及び取付調整	12			
物品購入	地域気象観測所遠隔カメラ購入	4			
借料及び損料	東京管区気象台江戸川臨海地域気象観測所敷地借用等	5			
計		61	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横河電子機器(株)	JMA-10型地上気象観測装置の製作及び取付調整※ 等	252	2	85.6
2	住信パナソニックフィナンシャルサービス(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守※	60	2	96.8
3	日本電子計算機(株)	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	25	1	99.9
4	日立キャピタル(株)	JMA-04型有線ロボット気象計用電源装置借用(リース)※ 等	20		
5	(株)トーコンシステムサービス	気象資料提供システムの取付調整	16	2	非公表
6	富士通リース(株)	雨量情報変換装置の借用(リース)及び保守	15	3	44.8
7	KDDI(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)の借用(リース)及び保守※ 等	13		
8	(株)小笠原計器製作所	転倒ます型雨量計のオーバーホール(単価契約)	8	1	非公表
9	日本電気(株)	アメダスデータ処理変更に伴う航空気象実況データ収集処理装置改修	8	1	98.8
10	東京センチュリーリース(株)	地域気象観測システム(通信ネットワーク)の借用(リース)及び保守	1	2	56.4

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)の業務ソフトウェア等の保守 等	39	随意契約	
2	シャープファイナンス(株)	JMA-95型地上気象観測装置ほかの借用	30	随意契約	
3	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	地域気象観測システム(通信処理装置)の業務ソフトウェアの保守 等	7	随意契約	
4	(株)ブリード	日射日照計の修理及び調整	3	随意契約	
5	(株)トーコンフィールドサービス	観測データ品質管理開発装置の購入 等	3	随意契約	
6	(株)千葉測器	JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	随意契約	
7	横河電子機器(株)	JMA-95型地上気象観測装置の機能強化 等	2	随意契約	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	気象資料提供システム保守	2	随意契約	
9	鈴木電気工業所	天候監視装置(10型地上気象観測装置)待受工事	2	随意契約	
10	(株)ディム	JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市みなと総局	風・日照観測装置敷地借料	0.254	随意契約	
2	新函館農業協同組合 八雲支店	新八雲地域気象観測所敷地借料	0.055	随意契約	
3	朝来市会計管理者	生野地域気象観測所2敷地借料	0.042	随意契約	
4	南島原市会計管理者	口之津地域気象観測所2敷地借料	0.035	随意契約	
5	香美町	新香住地域気象観測所敷地借料	0.032	随意契約	
6	西海市	大瀬戸地域気象観測所敷地借料	0.032	随意契約	
7	南あわじ市長	南淡路地域気象観測所2敷地借料	0.029	随意契約	
8	長崎県会計管理者	新島原地域気象観測所敷地借料	0.024	随意契約	
9	松前町会計管理者	松前地域気象観測所敷地借料	0.018	随意契約	
10	諫早市	諫早市地域気象観測所敷地借料	0.018	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	津地方气象台観測鉄塔新設工事 等	61		
2	仙台管区气象台	小名浜地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受及び撤去工事 等	26		
3	札幌管区气象台	小金湯地域気象観測所有線ロボット気象計移設工事 等	20		
4	大阪管区气象台	広島合同庁舎4号館鋼管鉄塔塗装補修工事 等	18		
5	福岡管区气象台	玖珠地域気象観測所移設待受工事 等	9		
6	沖縄气象台	名護及び西表島特別地域気象観測所蓄電池更新整備 等	4		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杉田土木(株)	津地方气象台観測鉄塔新設工事	12	4	90.10
2	小雀建設(株)	横浜地方气象台屋上観測台改修工事	7	2	97.30
3	(株)ティー・エス・ハマモト	広島合同庁舎4号館鋼管鉄塔塗装補修工事	5	7	76.70
4	(株)関電工	旧富士山測候所屋外タンク貯蔵所廃油処理作業	4	2	95.30
5	(株)結城電気工事	小金湯地域気象観測所優先ロボット気象計移設工事	4	3	69.50
6	(株)作山工務所	小名浜地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受及び撤去工事	4	7	非公表
7	(株)東日本電化	新庄特別地域気象観測所JMA-10型地域気象観測装置待受及び撤去工事	3	5	非公表
8	(株)浅間建設	釜石地域気象観測所新設工事	3	1	非公表
9	新晃電気(株)	地域気象観測所用蓄電池購入	3	4	40.50
10	昭栄電機(株)	帯広測候所JMA-10型地上気象観測装置待受工事	2	6	81.60

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)テリトリ開発	JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	11	随意契約	
2	電通システム(株)	長野地方气象台飯田特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置設置待受工事 等	7	随意契約	
3	瀬谷工業(株)	水戸地方气象台日立地域気象観測所移設待受等工事 等	6	随意契約	
4	明星電気(株)	水戸地方气象台日立地域気象観測所機器移設及び取付調整 等	5	随意契約	
5	共和建設工業(株)	銚子地方气象台館山特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置待受工事 等	4	随意契約	
6	日本リーテック(株)	岐阜地方气象台JMA-10型地上気象観測装置設置待受工事 等	4	随意契約	
7	(株)カトウ住宅サービス	長岡京地域雨量観測所移設工事 等	3	随意契約	
8	晋豊建設(株)	宇都宮地方气象台日光特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置設置待受工事 等	3	随意契約	
9	(株)工藤電業社	むつ特別地域気象観測所JMA-10型地上観測装置待受及び撤去工事 等	3	随意契約	
10	(株)マルツ電波	福井地方气象台敦賀特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置設置待受工事 等	3	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都東部公園緑地事務所	東京管区气象台江戸川臨海地域気象観測所敷地借用	0.906	随意契約	
2	大空町長	地域気象観測所敷地借料	0.867	随意契約	
3	松山東高等学校長	松山地方气象台台風・日射日照観測施設敷地借料	0.462	随意契約	
4	御殿場市会計管理者	静岡地方气象台御殿場地域気象観測所敷地借料	0.307	随意契約	
5	枝幸町長	北見枝幸特別地域気象観測所敷地借料	0.286	随意契約	
6	農工大	東京管区气象台府中地域気象観測所敷地借料	0.239	随意契約	
7	北秋田市長	鷹巣・阿仁合地域気象観測所敷地借料	0.193	随意契約	
8	日本科学技術振興財団	東京管区气象台重厚風速計敷地借料	0.172	随意契約	
9	三沢市長	三沢地域気象観測所敷地借料	0.156	随意契約	
10	千葉県立薬園台高等学校	銚子地方气象台船橋地域気象観測所敷地借料	0.153	随意契約	

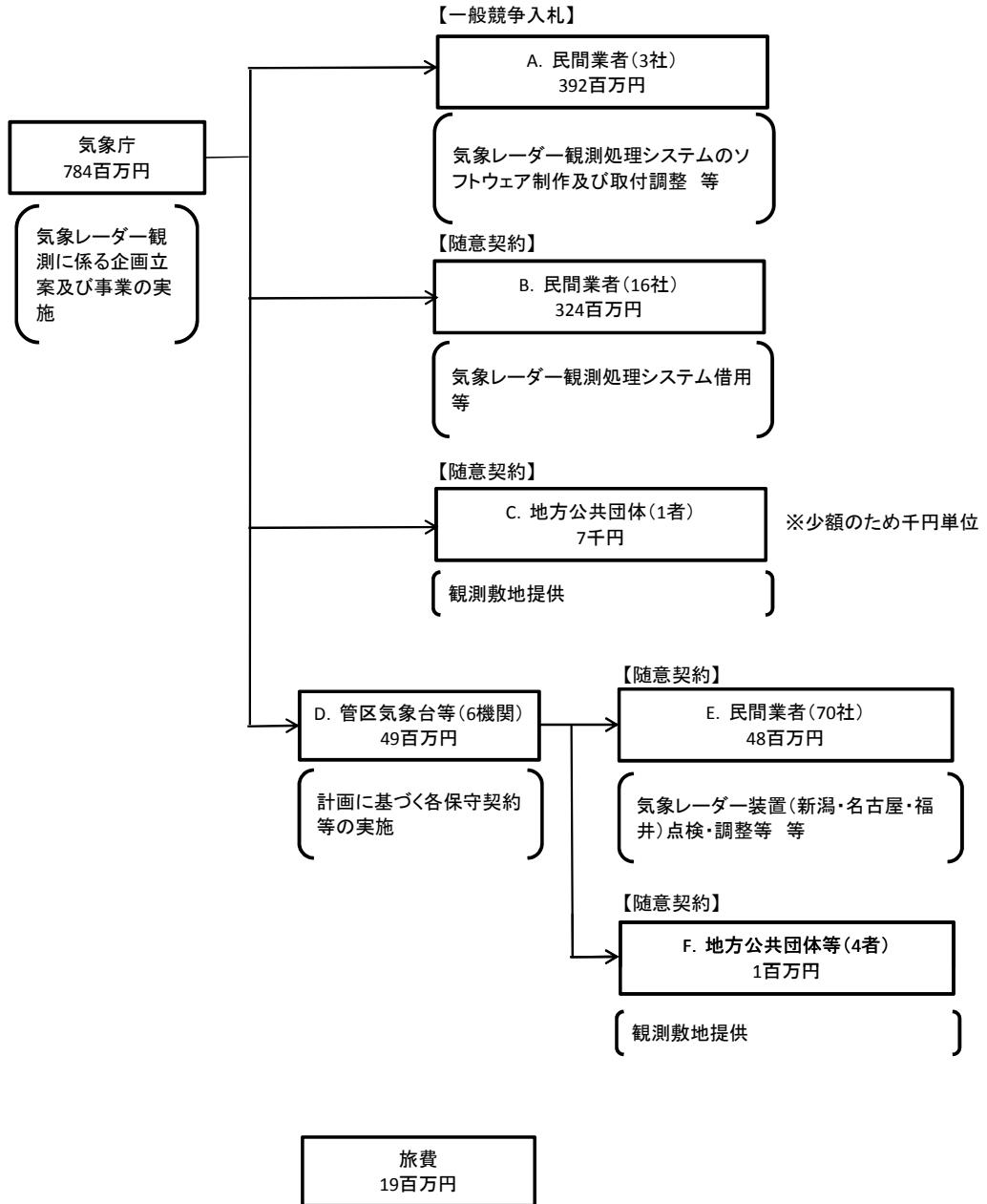
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象レーダー観測		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	観測課		課長 佐々木 喜一		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して、警報・注意報の的確な発表を通じて気象災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	475	489	814	398	761	
		繰越し等	0	0	0			
		計	2,132	0	0			
		執行額	2,607	489	814	398	761	
	執行率(%)	2,606	486	784				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260 (27年度)
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	気象レーダー観測地点数		活動実績	ヶ所	20	20	20	20
	気象レーダー観測通報回数		(当初見込み)	回/日	5,760	5760	5760	5760
単位当たりコスト	136(千円/観測通報回数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	17	17	・レーダー観測所処理装置の更新320百万円				
	観測予報庁費	379	743	・他事業(観測予報業務共通)に計上していた消耗品(クライストロン等)の事業区分の変更による振替66百万円				
	土地縦物	1	1	・ドップラー化に伴う気象レーダーの維持費の当然増1百万円				
				・気象レーダー観測処理システム更新(中央処理装置分)に係る調達方法の改善による借料等の減▲4百万円				
				・気象レーダーの保守点検に係る職員旅費の回数見直しによる減▲1百万円				
計	398	761	・ドップラー化に伴う気象レーダーの消耗品費の減▲2百万円 ・気象レーダー観測処理システム(サイト装置分)の借料等の当然減▲17百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されている。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、役割分担等は明確となっ
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象レーダー観測処理システムについて一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保等に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は、平成23年の実績値は前年より増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 ・気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。 ・気象レーダー観測処理システムについて、平成23年度に一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行う等、効果的、効果的な予算執行に努めている。
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		局地的大雨等の監視機能の強化を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		レーダー観測所処理装置の更新により、局地的大雨等の監視機能の強化を図る。 気象レーダー観測処理システムの更新に当たり、レーダー本体部と切り分けて調達することにより調達の競争性を向上するとともに、複数年契約を行うことにより、コストの縮減を図った。 気象レーダーの保守点検について、職員旅費を効率化することにより、コストの縮減を図った。	
		補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-464	平成23年行政事業レビュー	23-464

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.三菱電機(株)			E.日本無線(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	気象レーダー観測処理システムのソフトウェア制作及び取付調整	239	雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井)点検・調整等 等	13
雑役務費	気象レーダー観測処理システムのソフトウェア制作及び取付調整	8			
計		247	計		13
B.東京センチュリーリース(株)			F.九州森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	気象レーダー観測処理システム借用等	159	借料及び損料	背振山レーダー観測所用地借用 等	0.939
計		159	計		0.939
C.北海道渡島総合振興局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	横津岳気象レーダー観測所敷地借用	0.007			
計		0.007	計		0
D.沖縄気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	於茂登岳自営受電線路本復旧工事 等	9			
雑役務費	糸数気象レーダー空中線制御装置等修理作業	6			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	気象レーダー観測処理システムのソフトウェア制作及び取付調整	247	2	95.7
2	三菱電機クレジット(株)	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守等	137		
3	西菱電機(株)	気象レーダーデータ共有装置の購入及び取付調整	8	2	99.0
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	気象レーダー観測処理システム借用	159	随意契約	
2	日本無線(株)	レーダー観測所処理装置(東日本)ほか改修及び設定変更等	127	随意契約	
3	三菱電機(株)	レーダー観測所処理装置(西日本)設定変更	24	随意契約	
4	西菱電機(株)	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)等	4	随意契約	
5	(株)東芝	気象レーダー装置点検・調整等(静岡レーダーほか)	2	随意契約	
6	(株)ノースウェスト	雪上車備車	1	随意契約	
7	七飯町会計管理者	横津岳道路除雪経費負担金	1	随意契約	
8	日本通運(株)	気象レーダー観測処理システム撤去及び運搬	0.935	随意契約	
9	(株)クリマテック	横津岳気象レーダー観測所空調機修理	0.131	随意契約	
10	ヤンマーエネルギーシステム(株)	横津岳気象レーダー観測所空調機修理	0.105	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道渡島総合振興局	横津岳気象レーダー観測所敷地借料	0.007	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄気象台	於茂登岳自営受電線路本復旧工事等	15		
2	東京管区気象台	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井)点検・調整等	12		
3	福岡管区気象台	脊振山気象レーダー観測所屋内タンク撤去及び送油管・返油管更新工事等	8		
4	大阪管区気象台	気象レーダー装置点検・調整等	7		
5	札幌管区気象台	気象レーダー装置点検・調整等(釧路地方気象台)等	5		
6	仙台管区気象台	気象レーダー装置点検・調整等	2		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井)点検調整 等	13	随意契約	
2	(有)東洋工業	於茂登岳自営受電線路本復旧工事	8	随意契約	
3	三菱電機(株)	糸数気象レーダー空中線制御装置等修理作業 等	7	随意契約	
4	(株)オリゲン	柏気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	2	随意契約	
5	昭和機器工業(株)	背振山気象レーダー観測所屋内タンク撤去及び送油管・返油管更新工事	2	随意契約	
6	(株)サンコーシヤ	於茂登岳気象レーダー観測所雷対策調査 等	1	随意契約	
7	(株)東芝	気象レーダー装置(長野・静岡)点検・調整	1	随意契約	
8	(有)久我電気商会	柏気象レーダー観測所機械室空調機増設工事	1	随意契約	
9	(株)高倉電気商会	新潟地方気象台弥彦山レーダー観測所空調機増設等工事	1	随意契約	
10	三井造船マシナリー・サービス(株)	背振山気象レーダー観測所発動発電機点検調整	1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	背振山レーダー観測所用地借料	0.939	随意契約	
2	信州総合開発観光(株)	長野地方気象台車山気象レーダー観測所敷地借用	0.217	随意契約	
3	宗教法人弥彦神社	新潟地方気象台弥彦山レーダー観測所敷地借用	0.15	随意契約	
4	菊川市会計管理者	静岡地方気象台菊川牧ノ原気象レーダー観測所敷地借用	0.088	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地磁気観測		担当部局	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	計画課		課長	赤枝 健治	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 活動火山対策特別措置法(第19条)		関係する計画、通知等	INTERMAGNET計画(国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(建議)(平成20年文科省科学技術・学術審議会)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等の公共の福祉の増進に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別出張所(北海道大空町)、鹿屋出張所(鹿児島県鹿屋市)を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測している。得られたデータは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	35	69	37	31	28	
		繰越し等	373	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	408	69	37	31	28		
	執行率(%)	327	69	35				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	噴火レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする。			成果実績	26	29	29	39(平成27年度)
				達成度	%	67	74	74
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地磁気絶対観測地点数			ヶ所	6	6	6	6
	地電流観測地点数			ヶ所	6	3	3	3
	地磁気観測時間			時間	26,280	26,280	26,280	26,280
単位当たりコスト	1.3 (千円/地磁気観測時間)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	4	4	・更新に伴う地磁気全磁力観測装置の借料の当然増1百万円 ・地磁気絶対値測定装置等の保守対象機器の見直しによる維持費の減▲1百万円 ・全磁力観測装置の借料等の当然減▲4百万円				
	観測予報庁費	27	24					
	土地建物借料	0.4	0.4					
	計	31	28					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者など広く国民のニーズがある。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、役割分担等は明確となっ
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・地磁気全磁力観測装置について一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行う予定であるなど、コストの削減や調達競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果指標の達成に向け、平成23年度は火山防災協議会の設置に向けた働きかけと並行して、噴火シナリオの検討等を進めることにより、火山防災協議会設置に向けた環境整備を進めた。 ・観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して地球規模のネットワークの一翼を担っている。</p> <p>・地磁気全磁力観測装置について、平成24年度に一般競争入札により国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行う予定である等、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	地磁気絶対値測定装置等の保守対象機器を見直すことにより、コストの縮減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-465	平成23年行政事業レビュー	23-465

気象庁
35百万円

地磁気観測に係る
企画立案及び
事業の実施

【一般競争入札】

A. 民間業者(4社)
10百万円

地磁気観測総合処理装置の借用
(リース)・保守 等

【随意契約】

B. 民間業者(51社)
21百万円

全磁力データ転送・収録装置購入
等

【随意契約】

C. 地方公共団体(7者)
61千円

観測敷地提供

※少額のため千円単位

旅費
4百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守	6			
雑役務費	地磁気観測総合処理装置の機能追加	2			
計		8	計		0
B.(有)テラテクニカ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	全磁カデータ伝送・収録装置購入 等	5			
雑役務費	磁力計の修理	0.079			
計		5.079	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	地磁気観測所庇屋観測施設構外比較基準点3敷地借用	0.028			
計		0.028	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守※ 等	8		
2	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌「大気-海洋」他の購入 等	2		
3	(株)日本ビー・エム・サプライズ	インクカートリッジ(キヤノン等)ほかの購入 等	0.266		
4	(株)トシダ	ハードディスク他の購入	0.243	5	93.6
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)テラテクニカ	全磁力データ伝送・収録装置購入 等	5	随意契約	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	大雨洪水警報対象市町村判定支援システムほか借用	2	随意契約	
3	(株)島津製作所	磁力計の修理 等	1	随意契約	
4	ロックゲート(株)	一軸型フラックスゲート磁力計の購入	1	随意契約	
5	(株)板元電気工事	管路新設工事 等	1	随意契約	
6	(株)イセブ	地磁気観測所テクニカルレポートの印刷 等	1	随意契約	
7	(株)メルファム	電子計算機他の購入	1	随意契約	
8	(株)フジタ	プリンタヘッドの購入 等	0.795	随意契約	
9	酒寄電気工業(株)	比較校正室空調設備の改修工事	0.714	随意契約	
10	(有)かねこ	トナーカートリッジの購入 等	0.663	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地磁気観測所鹿屋観測施設構外比較基準点3敷地借用	0.028	随意契約	
2	個人B	阿蘇山火山噴火湯地成分敷地借用	0.01	随意契約	
3	個人C	いわき地震予知観測施設敷地借用	0.008	随意契約	
4	宗教法人観音寺	北浦地震予知観測施設敷地借用	0.006	随意契約	
5	北海道森林管理局	雌阿寒岳地磁気観測用地敷地借用	0.003	随意契約	
6	関東森林管理局	草津白根山火山噴火予知研究用地磁気観測施設借用	0.003	随意契約	
7	阿蘇市会計管理者	阿蘇山火山噴火予知常時敷地借用	0.002	随意契約	
8	東京都大島町会計管理者	全磁力観測装置敷地借用	0.0005	随意契約	
9					
10					

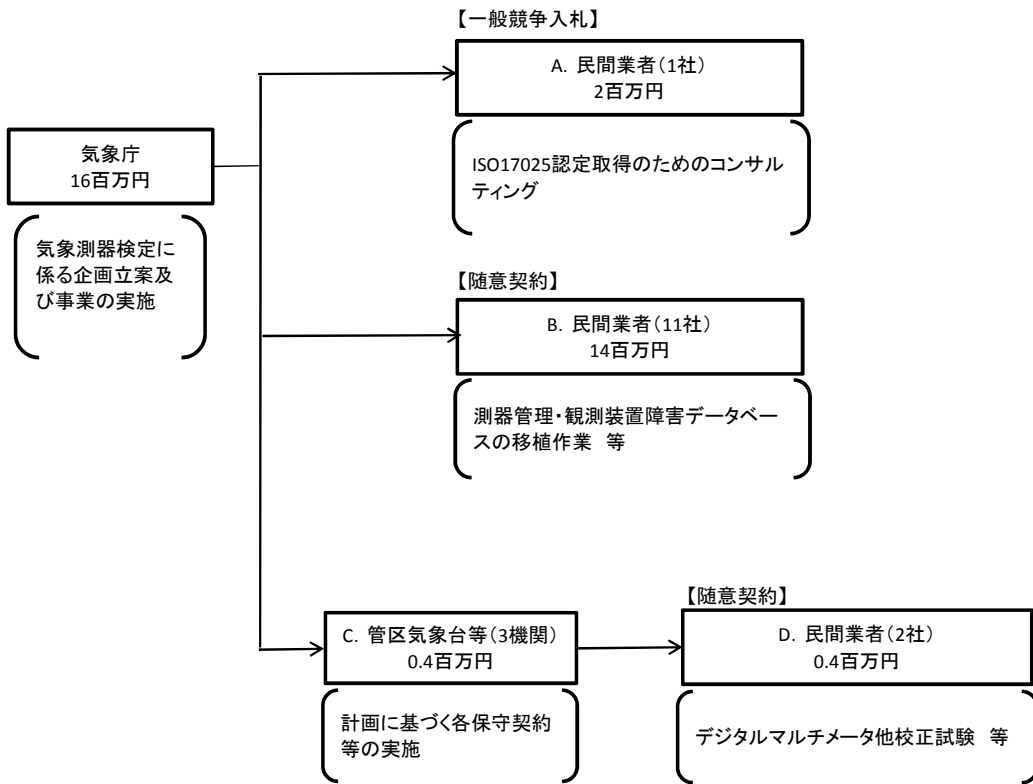
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		気象測器検定		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和31年度～		担当課室	計画課		課長 赤枝 健治		
会計区分		一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		気象庁がアメダス観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。 また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。 また、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	11	9	16	11	12	
			補正予算	214	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	226	9	16	11	12	
		執行額	203	9	16				
執行率(%)	90%	99%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260 (27年度)
				達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		気象庁測器検査数		台	15,256	16,433	15,257	— (15,649)	
		型式証明書発行数		件数	11	15	6	— (15)	
		検定料収入		千円	1,013	2,227	1,003	— (1,522)	
単位当たりコスト		1 (千円/気象測器検査数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.01	0.01	・ISO認定機関に対する認定取得申請手数料の増1百万円]					
	観測予報庁費	11	12						
計	11	12							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不正確な観測データが社会に流出し防災対応への支障や国民一般に混乱を招くことを未然に防ぐために必要不可欠な事業である。 ・気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することとなり、役割分担等は明確となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・費目・使途が真に必要なものとなるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果指標は、平成23年の実績値は前年より増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 ・公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招く恐れがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。 ・検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>より効率的かつ効果的な業務となるよう、業務の見直しを図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>ISO認定機関に対する認定取得申請手数料の増額。 気象測器検定業務の見直しについては、より広範囲な気象測器の検定有効期間の延長等を検討することとし、風速計等の耐候試験を開始した。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>総務省行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「国土交通省は、気象測器の検定について、気象測器の受検状況、検定の合格率等の実態を踏まえ、気象測器の使用者の負担軽減を図る観点から、その在り方に関する検討を行い、見直しを行う必要がある。」</p> <p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-466	平成23年行政事業レビュー	23-466

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



旅費
10千円

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.ペリージョンソンコンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ISO17025認定取得のためのコンサルティング	2			
計		2	計		0
B.(株)トーコン・フィールドサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	測器管理・観測装置障害データベースの移植作業	4			
計		4	計		0
C.札幌管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222			
計		0.222	計		0
D.日本電気計器検定所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ他校正試験 等	0.373			
計		0.373	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベリジョンソンコンサルティング(株)	ISO17025認定取得のためのコンサルティング	2	3	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーコン・フィールドサービス	測器管理・観測装置障害データベースの移植作業	4	随意契約	
2	三菱重工業メカトロシステムズ(株)	風洞装置直流電動機の修理	4	随意契約	
3	(株)第一科学	気象測器検定試験装置保守・点検	3	随意契約	
4	(独)産業技術総合研究所	風速計準器校正試験 等	1	随意契約	
5	関東電気(株)	標準抵抗器の購入	0.709	随意契約	
6	日本電気計器検定所	温度計準器(白金抵抗温度計他)の校正	0.405	随意契約	
7	(独)製品評価技術基盤機構	温度に係るJCSS申請手数料	0.265	随意契約	
8	(財)日本品質保証機構	測定器の校正	0.247	随意契約	
9	(株)ブリード	入射角特性検査装置の保守点検	0.21	随意契約	
10	(株)吉野計器	雨量基準器の点検、修理及び調整	0.197	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌管区气象台	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222		
2	仙台管区气象台	測定器の校正	0.151		
3	大阪管区气象台	計測機器定期点検	0.071		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気計器検定所	デジタルマルチメータ他校正試験 等	0.373	随意契約	
2	(財)日本品質保証機構	計測機器定期点検	0.071	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

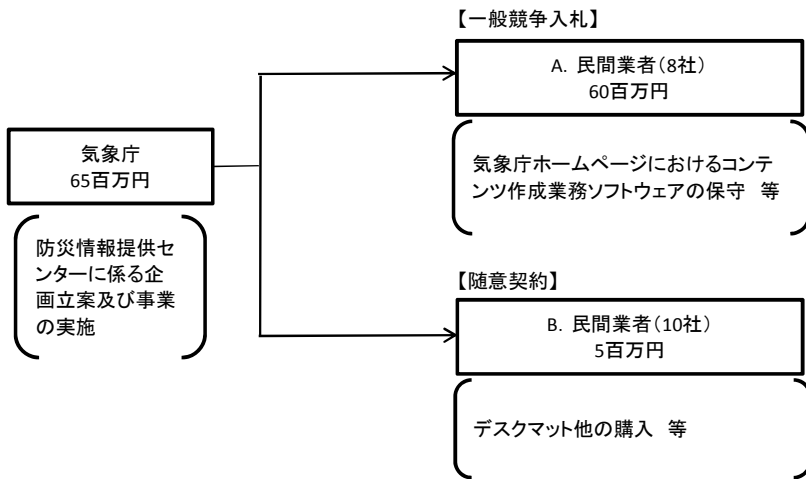
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災情報提供センター		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	計画課情報管理室		室長 林 久美		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	61	122	73	66	123	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	61	122	73	66	123	
	執行額	61	122	65				
執行率(%)	100%	100%	89%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260(27年度)
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ホームページへの年間アクセス数		活動実績(当初見込み)	ページビュー	21億8,700万	23億2,800万	44億7千万	
単位当たりコスト	0.01 (円/ホームページへの年間アクセス数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	66	123	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)アジア太平洋地域に対する気象防災支援58百万円				
計	66	123						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供しており、広く国民のニーズがある。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、役割分担等は明確となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・局地的大雨防災情報提供装置について国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、単位当たりのコスト削減や調達競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は、平成23年の実績値は前年より増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 ・ホームページによる情報提供は各府省において実施されているが、気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報の提供は気象庁のみが実施しており、適切な役割分担となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ホームページによる情報提供業務(各府省において実施)	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。 ・局地的大雨防災情報提供装置について国庫債務負担行為を活用して複数年契約を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	気象庁ホームページの更新による増額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-467	平成23年行政事業レビュー	23-467

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの保守等	42			
計		42	計		0
B.(有)サンブリッジ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	デスクマット他の購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成業務ソフトウェアの保守等※	42		
2	三菱電機クレジット(株)	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置の借用(リース)・保守	5	5	64.7
3	(株)第一文真堂	電子計算機ほかの購入	5	3	92.5
4	東京センチュリーリース(株)	気象災害情報処理装置借用(リース)・保守	4	1	93.8
5	一般財団法人 日本気象協会	防災気象情報の表示における配色に関する検討	2	2	88.4
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供 等	2	2	非公表
7	磁光電子(株)	CD-Rほかの購入	0.287	7	非公表
8	(株)丸信文昌堂	複写用紙の購入	0.192	6	83.1
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サンブリッジ	デスクマット他の購入 等	1	随意契約	
2	(株)ソフィス	ケーブルコネクタほかの購入	0.671	随意契約	
3	一般財団法人 日本気象協会	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置搬出 等	0.639	随意契約	
4	(有)アイワ	カードリーダーほかの購入	0.545	随意契約	
5	(株)セイワビジネスサプライズ	小型リプーターほかの購入	0.474	随意契約	
6	(株)イワナシ	ディスプレイケーブル他の購入	0.406	随意契約	
7	研精堂印刷(株)	リーフレット「東海地震の予知と防災対応」の印刷	0.397	随意契約	
8	(株)芳文社	リーフレット「津波から命を守るために」印刷	0.397	随意契約	
9	(株)第一文真堂	事務用裁断機他の購入	0.261	随意契約	
10	センチュリーシステムズ(株)	ルーターの購入	0.2	随意契約	

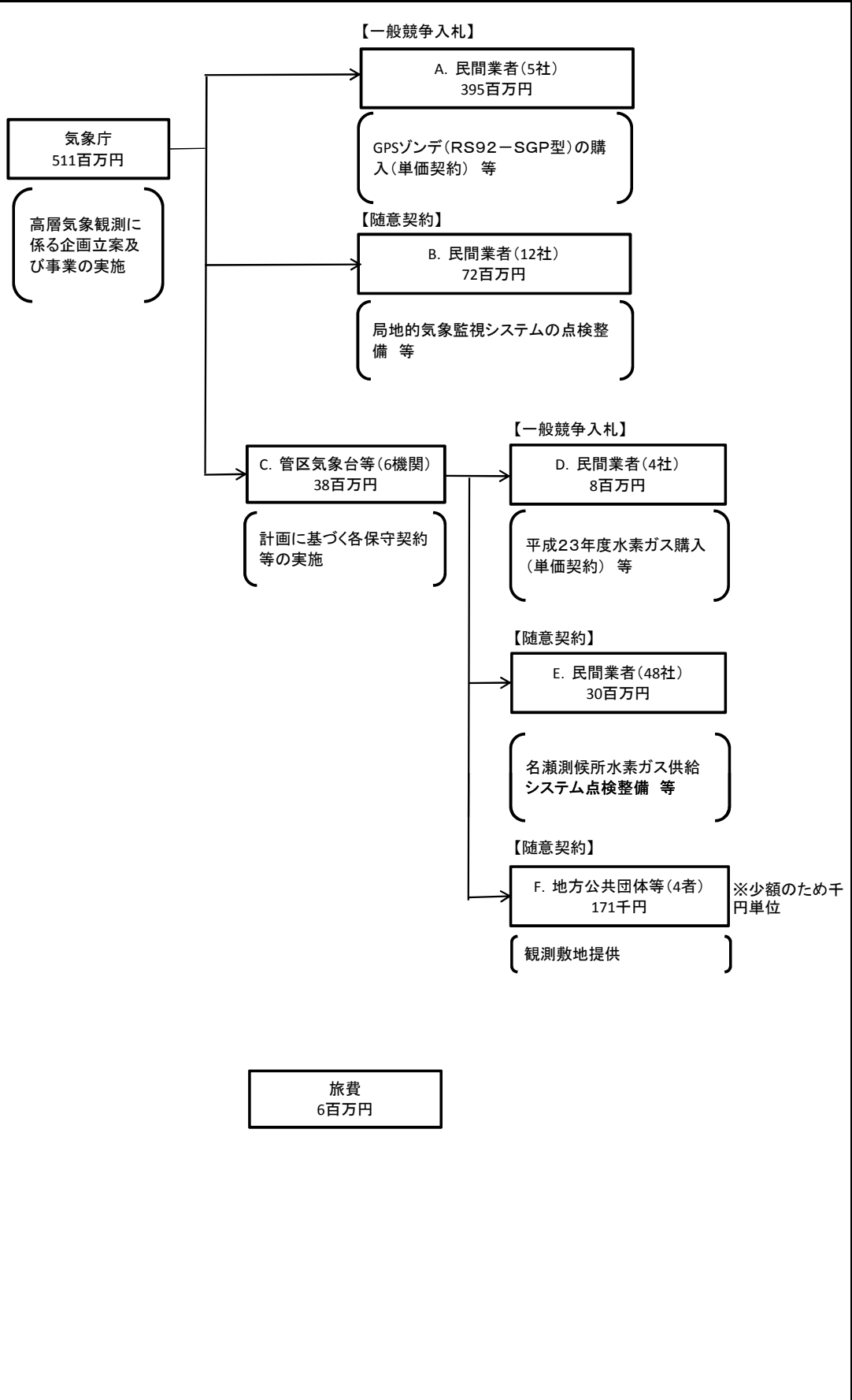
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高層気象観測		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	観測課		課長 佐々木 喜一		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気の立体的な構造(状態)の把握のため、直接的・間接的に上空の気温・湿度、気圧、風向風速を観測し、気象現象を的確に予測して適切な予報・警報を行うことを通じて、気象災害の防止・軽減を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国14箇所の高層気象観測地点において、世界気象機関(WMO)の基準に従い1日2回(9時及び21時)、観測測器(ゾンデ)を取り付けた気球を上空に飛揚させ、上空30kmまでの大気状態の基本的な物理量である気温、湿度、気圧、風向風速を直接的に観測する。観測成果は世界気象機関(WMO)の定める形式に基づき世界各国に通報する。また、ウインドプロファイラ観測網では、電波により上空5km程度までの風向風速を高度300m毎、10分間隔で時間的・空間的に詳細な遠隔観測を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	462	537	512	511	484	
		繰越し等	121	0	0			
		計	+1,164	0	0			
	執行額	1,747	537	512	511	484		
	執行率(%)	1,747	537	511				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1			成果実績	km	289	302	305
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	高層ゾンデ観測地点数		ヶ所	14	14	14	14	
	高層ゾンデ観測実施回数		回/日	28	28	28	28	
	ウインドプロファイラ観測地点数		ヶ所	31	31	33	33	
	ウインドプロファイラ観測通報回数		回/日	4,464	4,464	4,752	4,752	
単位当たりコスト	107	(千円/高層気象観測回数)	算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	6	・新規整備に伴うウインドプロファイラの維持費の当然増2百万円				
	観測予報庁費	505	478	・GPSゾンデの調達方法の改善による消耗品費の減▲24百万円				
	土地建物借料	0.2	0.2	・高層気象観測システムの借料の当然減▲4百万円				
	計	511	484					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・高層気象観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠なものである。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、役割分担等は明確となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・消耗機材の積算の見直しを行うとともに一括調達を行うなど、コスト削減や調達の競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・高層観測は、上空大気を直接観測する唯一の方法であり、適切な予報・警報を行うために実効性の高い手段となっている。 ・成果指標は、平成23年の実績値は前年より増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・高層ゾンデ観測は上空大気を直接観測できる唯一の方法であり、ウインドプロファイラ観測は大気中層までの風の動きを連続的に観測するものである。適切な予報・警報を行うためには、これらのデータを総合し大気の立体的な構造を把握する必要があることから、本業務を継続する必要がある。</p> <p>・消耗機材の積算の見直しを行うとともに、一括調達を行うなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>消耗観測機材の調達に当たり、数量等を見直すことにより、コストの縮減が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>高層気象観測用GPSゾンデの調達に当たり、仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>財務省予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。 「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測器材 調査結果を踏まえた消耗観測器材の数量削減」 指摘に対し、以下を回答している。 ・ゾンデ不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施する「再観測」について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。 ・台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施する「臨時観測」について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。 (平成23年度予算への反映額 ▲25,002千円)</p> <p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-468	平成23年行政事業レビュー	23-468

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.三興通商(株)			E.鈴木商館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入(単価契約)1回目 等	226	雑役務費	名瀬測候所水素ガス供給システム点検整備等	7
計		226	計		7
B.西菱電機(株)			F.鳥取県鳥取港湾事務所長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	局地的気象監視システムの点検整備等	36	借料及び損料	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借用	0.104
計		36	計		0.104
C.福岡管区気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	名瀬測候所水素ガス供給システム点検整備 等	9			
工事費	水素ガス貯蔵庫ガラー設置及び塗装工事 等	3			
物品購入	水素ガス購入	2			
計		14	計		0
D.北海道エア・ウェーター(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	平成23年度水素ガス購入(単価契約)	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入(単価契約)	226	1	100.0
2	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G型)の購入(単価契約)等	71		
3	トーテックス(株)	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入	53	2	99.6
4	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	36	2	99.1
5	西菱電機(株)	局地的気象監視システム用電源ユニットの購入	9	2	90.0
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西菱電機(株)	局地的気象監視システムの点検整備等	36	随意契約	
2	NECキャピタルソリューションズ(株)	集合型GPS高層気象観測システム他の借用等	14	随意契約	
3	三興通商(株)	集合型GPS高層気象観測装置(釧路他)の改修	13	随意契約	
4	昭和化工(株)	気象観測用/パラシュートほか(単価契約)	2	随意契約	
5	明星電気(株)	気象観測用巻下器ほか(単価契約)	2	随意契約	
6	(株)鈴木商館	水素ガスの購入(高層気象台)等	1	随意契約	
7	三菱スペース・ソフトウェア(株)	高層気象観測データ統合処理システムの点検整備等	1	随意契約	
8	荏原実業(株)	地上オゾン濃度計定期保守点検等	1	随意契約	
9	田中商店	気象観測用雨天パラシュートの製作(単価契約)	0.844	随意契約	
10	白石建設(株)	ウインドプロファイラ平戸観測所フェンス塗装補修工事	0.578	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区気象台	名瀬測候所水素ガス供給システム点検整備等	14		
2	大阪管区気象台	集合型GPS高層気象観測装置システムの点検調整等	7		
3	東京管区気象台	集合型GPS高層気象観測装置システムの故障修理途	4		
4	札幌管区気象台	集合型GPS高層気象観測装置システムの点検整備等	3		
5	仙台管区気象台	水素ガスの購入等	1		
6	沖縄気象台	水素ガス供給施設(石垣島)の故障修理等	1		
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道エア・ウォーター(株)	平成23年度水素ガス購入(単価契約)	3	1	非公表
2	八丈島空港ターミナルビル(株)	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2	2	71.8
3	和歌山警備保障(株)	潮岬高層気象観測施設管理補助業務	2	1	90.7
4	エコグリーン森田	輪島高層気象観測施設管理補助業務	1	5	71.2
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木商館	名瀬測候所水素ガス供給システム点検整備	7	随意契約	
2	アタカ大機(株)	水素ガス供給施設(潮岬)電解槽修理 等	5	随意契約	
3	三興通商(株)	集合型GPS高層気象観測システム点検・調整 等	4	随意契約	
4	明星電気(株)	集合型GPS高層気象観測施設(八丈島)の故障(システム制御部)修理 等	2	随意契約	
5	文化シャッターサービス(株)	水素ガス充填室シャッター修繕工事	2	随意契約	
6	北海道エア・ウォーター(株)	水素ガス容器再検査 等	1	随意契約	
7	伊藤忠工業ガス(株)	水素ガスの購入 等	1	随意契約	
8	豊前高圧ガス(株)	水素ガス供給 等	1	随意契約	
9	太平熔材(株)	水素ガスの購入 等	1	随意契約	
10	(株)オカノ	水素ガス付帯設備の検査点検 等	1	随意契約	

F.

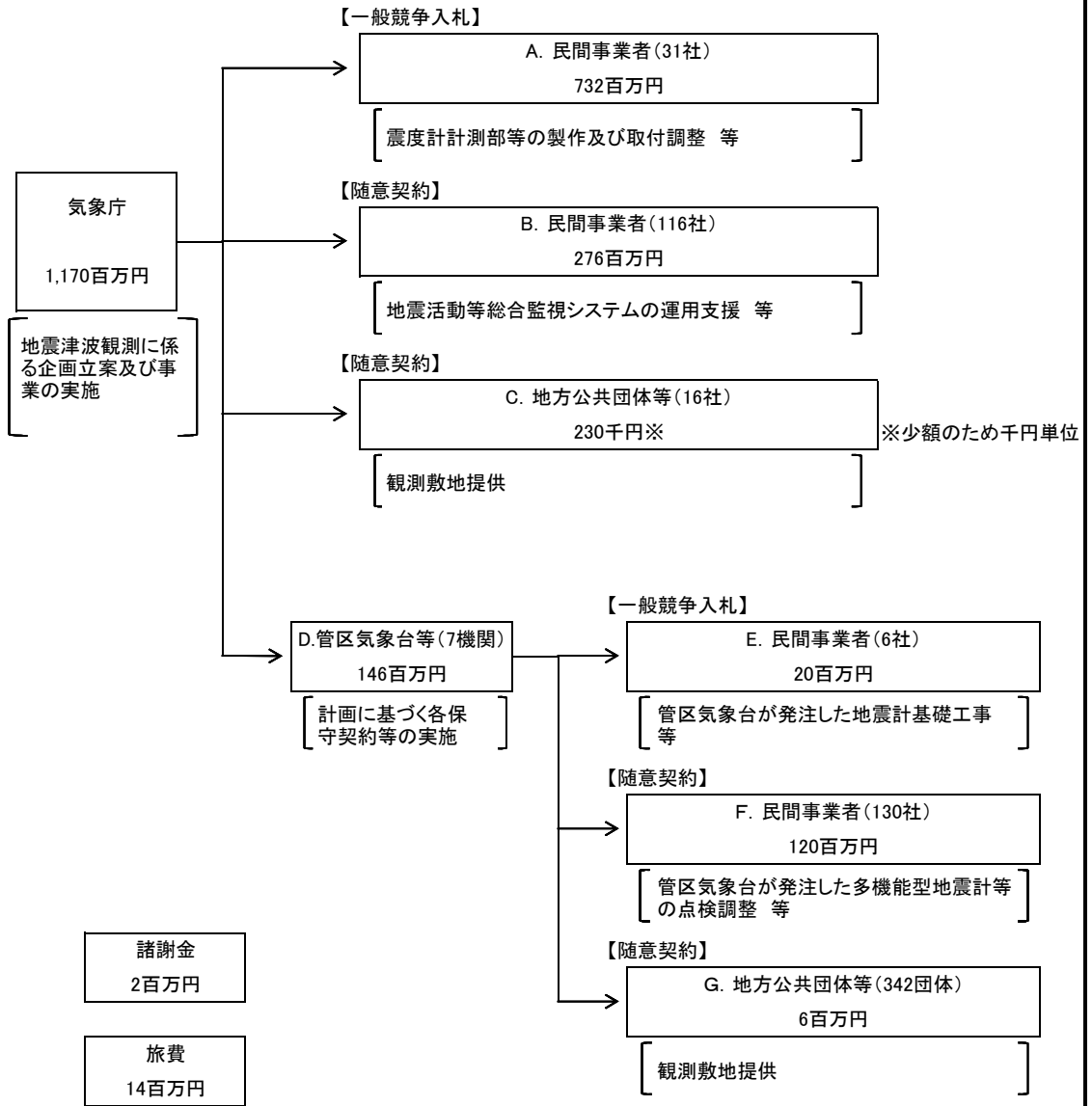
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県鳥取港湾事務所長	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借用	0.104	随意契約	
2	鹿児島県	屋久島局地的気象監視システム用地借用	0.054	随意契約	
3	いちき串木野市長	市来局地的気象監視システム用地借用	0.01	随意契約	
4	九州森林管理局	厳原局地的気象監視システム用地借用	0.003	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測	担当部局	気象庁地震火山部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	管理課	課長	上垣内 修			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行っている。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表している。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表している。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1189	839	1000	681	777	
		補正予算	444	0	0 ※1	0		
		繰越し等	519	543	209	0 ※1		
		計	2152	1382	1209	681	777	
		執行額	2133	1236	1170			
	執行率(%)	99%	89%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	東北地方太平洋沖地震を踏まえた津波警報の改善 ※2	成果実績	%					100(24年度)
		達成度	%					
	「緊急地震速報」の精度向上(震度の予想精度向上) ※3	成果実績	%	-	28	56		85(27年度)
達成度		%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)	活動実績(当初見込み)	回	34	71	67		
		その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	回	2676	5746	11936		
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績(当初見込み)	箇所	838	850	844	894	(850)
単位当たりコスト	1,386 (千円/1観測点あたり)		算出根拠	23年度執行額/観測点数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)アジア太平洋地域に対する気象防災支援72百万円 ・長周期地震動情報に係る検討会等183百万円 ・新規整備に伴う地震観測施設等の維持費の当然増17百万円 ・地震活動等総合監視システムの更新計画の見直しによる借料の減▲32百万円 ・多機能型地震観測中核局装置の整備に係る調達方法の改善による維持費の減▲1百万円 ・潮位データ総合処理装置の借料等の当然減▲16百万円 ・前年度限りの経費▲127百万円 				
	職員旅費	13	14					
	委員等旅費	1	1					
	観測予報庁費	656	751					
	土地建物借料	9	9					
計	681	777						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。 地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 地震津波の警報等の発表は気象庁のみが実施している(地震津波の観測は他機関も実施)。 地震津波の警報等の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災を受け、観測ネットワークの復旧・強化を行うとともに、津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等を緊急的に進める一方、地震観測施設の保守対象機器の見直し等により費用対効果の高い運用体制とし、予算の効率的・効果的な執行に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	他機関との連携等による、効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。 契約の競争性向上を進めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	潮位データ総合処理装置の更新等による増額。 観測、情報伝達に活用可能な他機関の施設等について他機関に対する情報収集を強化するとともに、新たに他機関のデータの活用による緊急地震速報、津波警報等の高度化について有識者の意見を聴取することにより、効率的かつ効果的な観測体制の整備を図る。 地震活動等総合監視システムの更新に当たり、スケジュールを変更し(平成25年度予算要求を見送り)、平成26年度予算要求に向けて、より競争性の高い調達方式となるよう検討を行う。 多機能型地震観測中枢局装置の整備に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・総務省行政評価・監視(平成22年度)において「緊急地震速報の高度化等」(緊急地震速報(警報)の高度化のための研究業務等に重点的に取り組むとともに、仕組みや活用方法等の周知啓発を一層推進する必要がある)、「津波警報の精度向上」(遠方で発生した地震に対する津波警報等の精度向上等を図る観点から、シミュレーション計算結果の順次活用など、改良後のシミュレーションシステムの運用開始の早期化を図る必要がある)について勧告を受けている。</p> <p>※1 平成23年度補正予算(復興関連)により、915百万円が措置されている。 ①広帯域強震計による巨大地震の規模の早期把握 ②多機能型地震観測装置の追加整備 ③大深度・海底地震計解析処理装置の整備 また、翌年度への繰越額がある。</p> <p>※2 新しい津波警報等の運用を平成24年度中に開始する。</p> <p>※3 震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%以上とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	492	平成23年行政事業レビュー	469

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 明星電気(株)			E. 三矢推進工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	震度計計測部等の製作及び取付調整等	197	雑役務費	超長周期地震計(和歌山高野)設置待受工事	5
雑役務費	多機能型地震観測中樞局装置の保守	1			
計		198	計		5
B. 日本電気(株)			F. 明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震活動等総合監視システムの運用支援等	95	備品費	多機能型地震計筐体の購入	2
			雑役務費	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	61
計		95	計		63
C. 加古川市			G. 熱海市		
費目	使途	金額 (千円)※	費目	使途	金額 (千円)※
借料及び損料	加古川計測震度観測施設敷地借料	48	借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287
計		48	計		287
D. 東京管区					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	地震観測装置用記録紙購入等	1			
借料及び損料	新潟地方気象台畑江計測震度観測施設敷地借用等	3			
雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置・多機能型地震計点検及び調整等	54			
計		58	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	震度計計測部等の製作及び取付調整 等	198		
2	NECキャピタルソリューション(株)	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	188	1	非公表 ※
3	富士通(株)	津波評価解析装置の製作及び取付調整	51	2	55.6
4	日本電気(株)	緊急地震速報高度化のための大深度地震計処理装置等のソフトウェア制作	50	1	99.1
5	(株)東京測振	超長周期地震計の製作及び取付調整	29	4	76.4
6	ソフトバンクテレコム(株)	多機能型地震観測装置のネットワーク機器の購入及び取付調整	29	3	53.5
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	地震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の借用(リース)及び定期点検 等	19		
8	レキオソフト(株)	長周期地震動情報(観測)のあり方の調査支援業務 等	17		
9	(株)桜電社	ケーブル式海底地震計用発動発電機等の購入及び取付調整 等	10	2	85.6
10	(株)ニチマイ	マイクロフィルムリーダーの購入	10	1	99.9

※平成20年度契約

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地震活動等総合監視システムの運用支援 等	95	随意契約	
2	ソフトバンクテレコム(株)	多機能型地震観測装置ネットワーク機器の保守 等	40	随意契約	
3	明星電気(株)	地震波形データ収集・配信装置保守 等	31	随意契約	
4	富士通(株)	潮位データ総合処理装置保守及び運用支援	20	随意契約	
5	NECキャピタルソリューション(株)	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の借用	19	随意契約	
6	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置ほかの借用 等	15	随意契約	
7	(株)高見沢サイバネティックス	計測震度計INSルータの設定変更 等	12	随意契約	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	判定会室映像システム装置の点検調整 等	8	随意契約	
9	大東印刷工芸(株)	地震・火山月報(防災編)の印刷 等	6	随意契約	
10	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の設置及び輸送作業(東北地方太平洋沖)	4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	加古川市	加古川計測震度観測施設敷地借料	48	随意契約	
2	長崎市	琴海計測震度観測施設2敷地借料	42	随意契約	
3	東日本電信電話	母島地震観測局敷地借料	29	随意契約	
4	三田市	三田計測震度観測施設敷地借料	28	随意契約	
5	相生市	相生計測震度観測施設敷地借料	18	随意契約	
6	諫早市	諫早計測震度観測施設2敷地借料	14	随意契約	
7	明石市	明石計測震度観測施設敷地借料	13	随意契約	
8	宍粟市	山崎計測震度観測施設2(敷地)借料	11	随意契約	
9	鈴木 ヒサ子	八雲津波地震観測施設敷地借料	6	随意契約	
10	南あわじ市	南淡計測震度観測施設敷地借料	6	随意契約	

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	58		
2	大阪管区気象台	津波地震早期検知網観測局装置・多機能型地震計点検及び調整等	25		
3	札幌管区気象台	超長周期地震計(羅臼)基礎設置工事 等	17		
4	沖縄気象台	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整 等	16		
5	仙台管区気象台	秋田六郷地震計基礎工事 等	13		
6	福岡管区気象台	津波地震早期検知網観測局・官署型多機能型地震観測装置点検調整 等	11		
7	気象衛星センター	衛星震度データ変換装置の保守	6		
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三矢推進工業(株)	超長周期地震計(和歌山高野)設置待受工事	5	6	95.4
2	小川建設(株)	超長周期地震計(羅臼)基礎設置工事	4	4	77.6
3	(株)富田組	超長周期地震計(稚内恵北)基礎設置工事	3	4	91.3
4	(有)共同産業	秋田六郷地震計基礎工事	3	4	86.3
5	(株)蒲谷工務店	横浜地方気象台湯河原町宮上震度観測局移設待受工事	3	3	71.4
6	(株)川平建設	宮古城辺地震計基礎等工事	2	19	63.2
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波地震早期検知網・多機能型地震計・DCP装置点検及び調整等	63	随意契約	
2	日本電気(株)	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検 等	9	随意契約	
3	(株)高見沢サイバネティックス	計測震度計の点検及び調整 等	8	随意契約	
4	鈴木管工業(株)	金沢地方気象台石川県羽咋市地震計基礎工事 等	3	随意契約	
5	和幸電通(株)	松江地方気象台地震計室解体撤去及び計測震度計移設待受工事等	3	随意契約	
6	(株)共立土建	福島柳津地震計基礎工事	2	随意契約	
7	(有)新居開発	多機能型地震観測装置の待受工事(玉城)	2	随意契約	
8	(株)サイバーリンクス	有田市箕島計測震度計移設に伴う待受工事	2	随意契約	
9	日本リーテック(株)	岐阜地方気象台 揖斐川三輪震度観測点移設待受工事 等	2	随意契約	
10	塚原総業(株)	国分寺・青梅・八王子・江戸川区ALC局舎屋根修繕工事	1	随意契約	

支出先上位10者リスト

G.

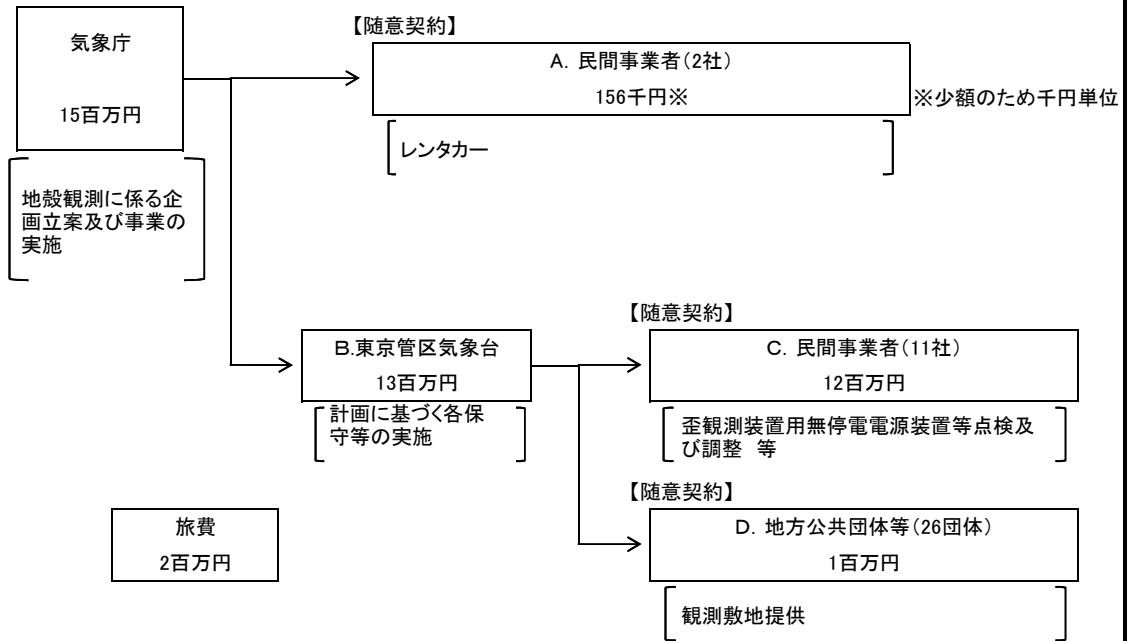
	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	熱海市	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	287	随意契約	
2	国分寺市	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	185	随意契約	
3	池北三町	本別計測震度観測施設ほか借用	159	随意契約	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	大阪管区気象台NTT神戸支店神出別館他2か所震度計敷地借料	156	随意契約	
5	江戸川区	東京管区気象台江戸川計測震度観測施設敷地借用	154	随意契約	
6	川崎市	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	114	随意契約	
7	飯能市	熊谷地方気象台飯能津波地震観測局敷地借用	102	随意契約	
8	国立大学法人 北海道大学	建物 工作物賃借料 えりも津波地震観測局他	85	随意契約	
9	防府市	防府計測震度観測施設用地借料	84	随意契約	
10	愛知県	名古屋地方気象台一宮津波地震観測局工事用敷地借用	81	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻観測	担当部局	気象庁地震火山部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	地震予知情報課	課長 土井 恵治				
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東海地域とその周辺で地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(歪計等)による、観測体制を構築する。これらのデータを24時間体制で監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、異常が検出された場合には、その原因について各種観測データの総合的な評価を行う。 また、観測データに異常が現れた場合には、東海地震に結びつくかどうかを、適時的確に東海地震に関連する情報(東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震観測情報)等の防災情報により国民・防災関係機関・報道機関等に発表し、的確な準備行動や地震応急対策に資する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	16	16	16	17	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	524	768	0	0		
		計	530	784	16	16	17	
		執行額	529	783	15			
	執行率(%)	100%	100%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地震活動の予測情報の提供であり、定量的な数値を示すことができない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	その他地震情報の発表回数 (東海地震に関連する調査情報等)		活動実績 (当初見込み)	回	3	1	12	
	各種の観測地点数		活動実績 (当初見込み)	箇所	34	40	40	
単位当たりコスト	2(千円/観測1時間あたり)		算出根拠	H23執行額/観測時間数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	・歪観測施設の電源・通信機能の強化による維持費の当然増0.7百万円				
	観測予報庁費	13	14					
	土地建物借料	1	1					
計	16	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。 東海地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、競争性の確保、スケールメリットを活かした一括購入の実施により調達するよう努めている。 調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 東海地震に関連する情報の発表は気象庁のみが実施している(東海及びその周辺地域の地震、地殻変動等の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、東海地域とその周辺で地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>歪観測施設の整備に当たり、物品・役務の一括調達を実施することにより、調達方法の改善が図られた。引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>歪観測施設の電源・通信機能の強化による維持費の増額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図る。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	493	平成23年行政事業レビュー	470

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)トヨタレンタリース					
費目	使途	金額 (千円)※	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	レンタカー借上	134			
計		134	計		0
B. 東京管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	軽油 ほか	0.3			
雑役務費	歪観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	12			
借料及び損料	静岡地方気象台静岡歪観測所敷地借用 等	1			
計		13	計		0
C. (株)ミットヨ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	歪観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	6			
計		6	計		0
D. (独)静岡県立病院機構					
費目	使途	金額 (千円)※	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	静岡地方気象台静岡歪観測所敷地借用	130			
計		130	計		0

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	(株)トヨタレンタリース	レンタカー借上	136	随意契約	
2	ニッポンレンタカーアーバンネット(株)	レンタカー借上	20	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	歪観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	13		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミツトヨ	歪観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	6	随意契約	
2	住鉱資源開発(株)	多成分ひずみ観測装置点検及び調整 等	3	随意契約	
3	明星電気(株)	浜松宮口地殻岩石ひずみ観測装置修理 等	1	随意契約	
4	日本通運(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池等の運送	0.5	随意契約	
5	センシン電気(株)	地殻岩石ひずみ観測施設の看板製作	0.4	随意契約	
6	宮澤電池産業(株)	地殻岩石ひずみ観測用発動発電装置の点検及び調整	0.4	随意契約	
7	新晃電気(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等の購入	0.3	随意契約	
8	協和建設工業(株)	銚子地方气象台館山中里歪観測所防草シート敷設工事	0.3	随意契約	
9	釘ヶ浦建設(株)	静岡地方气象台 浜松宮口ひずみ観測施設換気扇修理	0.04	随意契約	
10	(株)共栄商会	静岡地方气象台浜松佐久間ひずみ観測点 軽油の購入	0.01	随意契約	

支出先上位10者リスト

D.

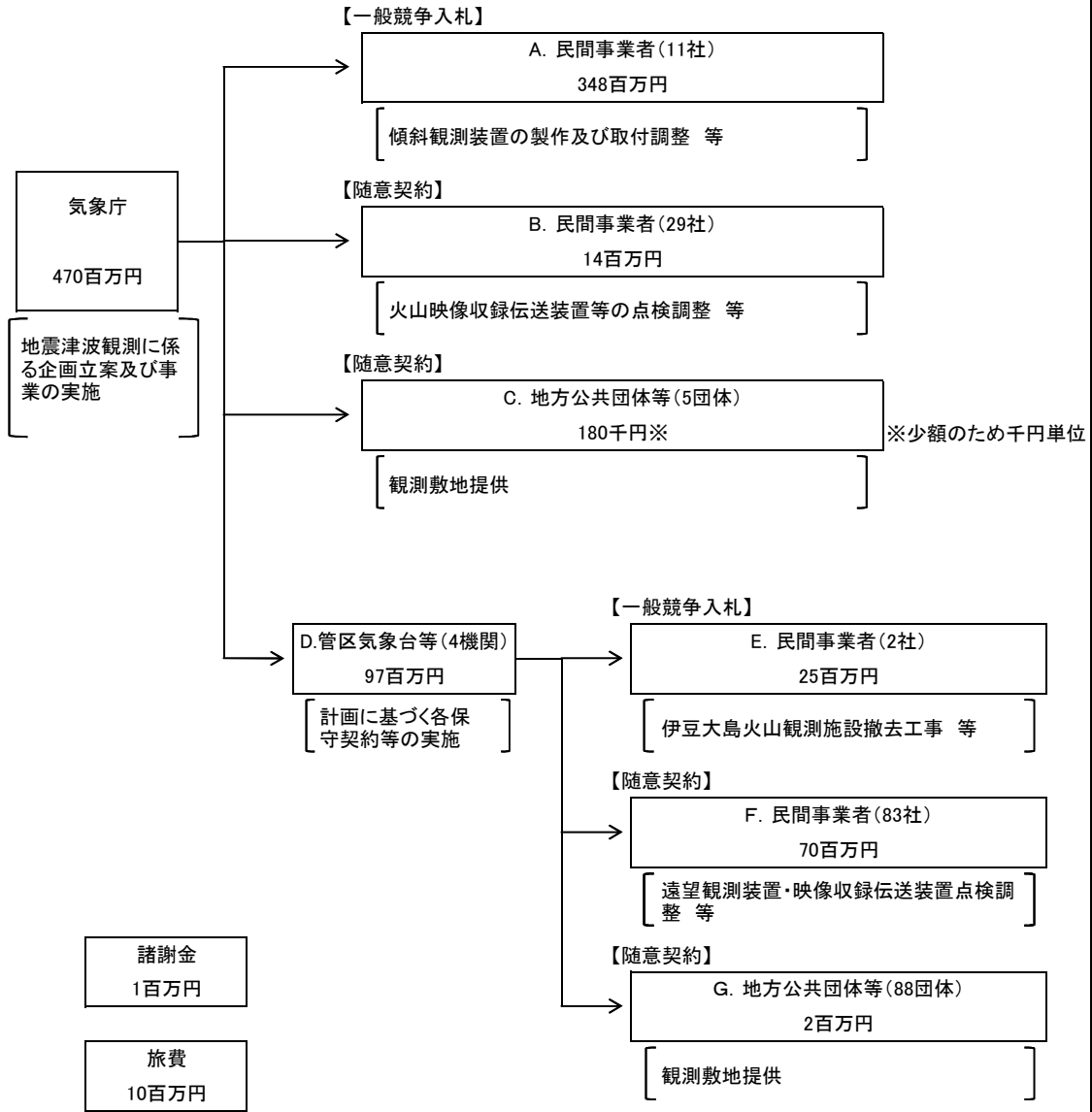
	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	(独)静岡県立病院機構	静岡地方気象台静岡歪観測所敷地借用	130		
2	神奈川県立川和高等学校	横浜地方気象台横浜地殻歪観測所敷地借用	118		
3	静岡県	静岡地方気象台掛川地殻変動観測所敷地借用 等	75		
4	千葉県立安房特別支援学校	銚子地方気象台館山地殻歪観測所敷地借用	59		
5	東京都知事	東京管区気象台日野地殻歪観測施設敷地借用	55		
6	横須賀市教育委員会	横浜地方気象台横須賀地殻歪観測所敷地借用	42		
7	三浦市教育委員会	横浜地方気象台三浦地殻歪観測所敷地借用	37		
8	浜松市	静岡地方気象台三ヶ日地殻歪観測所敷地借用 等	30		
9	銚子市	銚子地方気象台銚子地殻歪観測所敷地借用	27		
10	秦野市	横浜地方気象台秦野地殻歪観測施設敷地借用	25		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測	担当部局	気象庁地震火山部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	火山課	課長 山里 平			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GPS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築する。これらのデータを全国4官署(本庁及び札幌・仙台・福岡管区気象台)の火山監視・情報センターにおいて24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。また、業務継続を可能にすべく、火山監視・情報センターシステムの更新を行い、平成22年8月から運用を開始している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	449	586	263	367	513
		補正予算	3578	0	0	0	
		繰越し等	-1745	2411	221	0	
		計	2282	2997	484	367	513
	執行額	2104	2932	470			
執行率(%)	92%	98%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする	成果実績	箇所	26	29	29	39(27年度)
		達成度	%	67	74	74	
	量的降灰予報(降灰警報)開始準備[単年度目標]	成果実績					100(24年度)
達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	連続監視観測火山数	活動実績(当初見込み)	箇所	34	47	47	
	噴火警報の発表回数	活動実績(当初見込み)	回	5	7	6	
	その他の火山関係情報等の発表回数(噴火予報、降灰予報、ガス予報、火山情報)	活動実績(当初見込み)	回	997	1025	1025	
	噴火警戒レベルを導入済みの火山数	活動実績(当初見込み)	箇所	26	29	29	
単位当たりコスト	2841(千円/発表1回あたり)	算出根拠	H22執行額/噴火警報等の発表回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	1	・火山観測施設の更新195百万円 ・降灰警報の発表に係る噴煙観測システムの整備62百万円 ・更新に伴う火山観測施設等の維持費の当然増6百万円 ・火山監視センターシステムの更新計画見直しによる借料の減▲14百万円 ・前年度限りの経費▲104百万円			
	職員旅費	9	9				
	委員等旅費	3	2				
	観測予報庁費	268	305				
	土地建物借料	1	1				
	施設施工旅費	1	1				
	施設整備費	84	194				
計	368	513					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度は高い。 火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 噴火警戒等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	火山観測施設の更新等による増額。 火山監視センターシステムの更新に当たり、スケジュールを変更し(平成25年度予算要求を見送り)、平成26年度予算要求に向けて、より競争性の高い調達方式となるよう検討を行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	494	平成23年行政事業レビュー	471

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 応用地質(株)			E. (株)覚堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	傾斜観測装置の製作及び取付調整等	94	雑役務費	伊豆大島火山観測施設撤去工事	14
計		94	計		14
B. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			F. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山映像収録伝送装置等の点検調整等	2	備品費	車載型衛星電話の更新等	0.5
			雑役務費	三宅島山頂火口北西火山遠望観測装置本復旧作業等	30
計		2	計		31
C. 軽井沢町			G. 北海道森林管理局		
費目	使 途	金 額 (千円)※	費目	使 途	金 額 (千円)※
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料	133	借料及び損料	駒ヶ岳火山観測所用地借用等	148
計		133	計		148
D. 東京管区气象台					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	伊豆大島火山観測施設撤去工事等	35			
計		35	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	傾斜観測装置の製作及び取付調整 等	94		
2	NECキャピタルソリューション(株)	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守※	77	1	非公表
3	明星電気(株)	火山観測装置の製作及び取付調整※	71	1	96.7
4	ジオサーフ(株)	GPS観測装置の製作及び取付調整※	47	3	51.6
5	日本電気(株)	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守※	20	1	99.7
6	アジア航測(株)	噴火警戒レベル検討用の行政資料型マップ作成業務 等	12		
7	(株)関電工	火山観測装置(富士山A点)用電源装置の購入及び取付調整	7	1	99.7
8	中日本航空(株)	秋田駒ヶ岳熱映像調査	7	2	非公表
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	6	2	非公表
10	(株)ニチマイ	火山性震動記象紙のマイクロフィルム作成	5	1	99.9

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	火山映像収録伝送装置等の点検調整 等	2		
2	明星電気(株)	テレメータ(隔測)装置の修理 等	1		
3	富士印刷(株)	リーフレット「噴火警戒レベル」(計31種類)の原稿作成・印刷	1		
4	アジア航測(株)	「第12回火山活動評価検討会」の運営に係る事務	1		
5	(株)芳文社	「火山噴火予知連絡会会報 第106号・第107号」の印刷	0.9		
6	日立造船(株)	GPS補正解析装置の点検調整 等	0.9		
7	サンプリント(株)	過去写真資料の電子媒体化	0.8		
8	日本電気(株)	火山監視・情報センターシステムのネットワーク機器設定変更等	0.7		
9	古野電気(株)	GPSデータ解析装置の点検調整	0.7		
10	ニッポンレンタカーアーバンネット(株)	レンタカーの借上	0.6		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	軽井沢町	浅間山火山観測所敷地借料	133		
2	山梨県	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	30		
3	富士宮市	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	8		
4	関東森林管理局	硫黄島望遠観測装置敷地借料 等	8		
5	富士・東部林務環境事務所	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	1		
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	伊豆大島火山観測施設撤去工事 等	35		
2	札幌管区气象台	十勝岳山頂火山観測施設他機器移設待受工事 等	27		
3	福岡管区气象台	遠望観測装置・映像収録伝送装置点検調整 等	24		
4	仙台管区气象台	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整 等	11		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)覚堂	伊豆大島火山観測施設撤去工事	14	1	99.5
2	藤川電設工業(株)	十勝岳山頂火山観測施設他機器移設待受工事	11	7	99.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	三宅島山頂火口北西火山遠望観測装置本復旧作業 等	31	随意契約	
2	古野電気(株)	火山監視・情報センターGPSデータ解析装置及びGPS観測装置点検調整 等	9	随意契約	
3	明星電気(株)	霧島山高千穂河原火山総合観測点機器の修理 等	4	随意契約	
4	(株)古俣工務店	安達太良山火山観測装置撤去及び塩沢火山観測施設解体工事 等	2	随意契約	
5	(株)青沼工務店	式根島火山観測施設撤去工事 等	2	随意契約	
6	エス・アンド・アイ(株)	十勝岳火山テレメータ装置移設及び取付調整 等	2	随意契約	
7	(株)九州山光社	霧島山湯之野観測点の雷災復旧電気工事 等	1	随意契約	
8	(株)エビス事務器	火山観測装置付属機器(L3SW)の購入	1	随意契約	
9	(株)三山コンサルタンツ	草津白根山火山観測施設撤去工事設計業務	1	随意契約	
10	北海電子工業(株)	十勝岳火山砂防情報センター火山観測施設機器移設待受工事	1	随意契約	

支出先上位10者リスト

G.

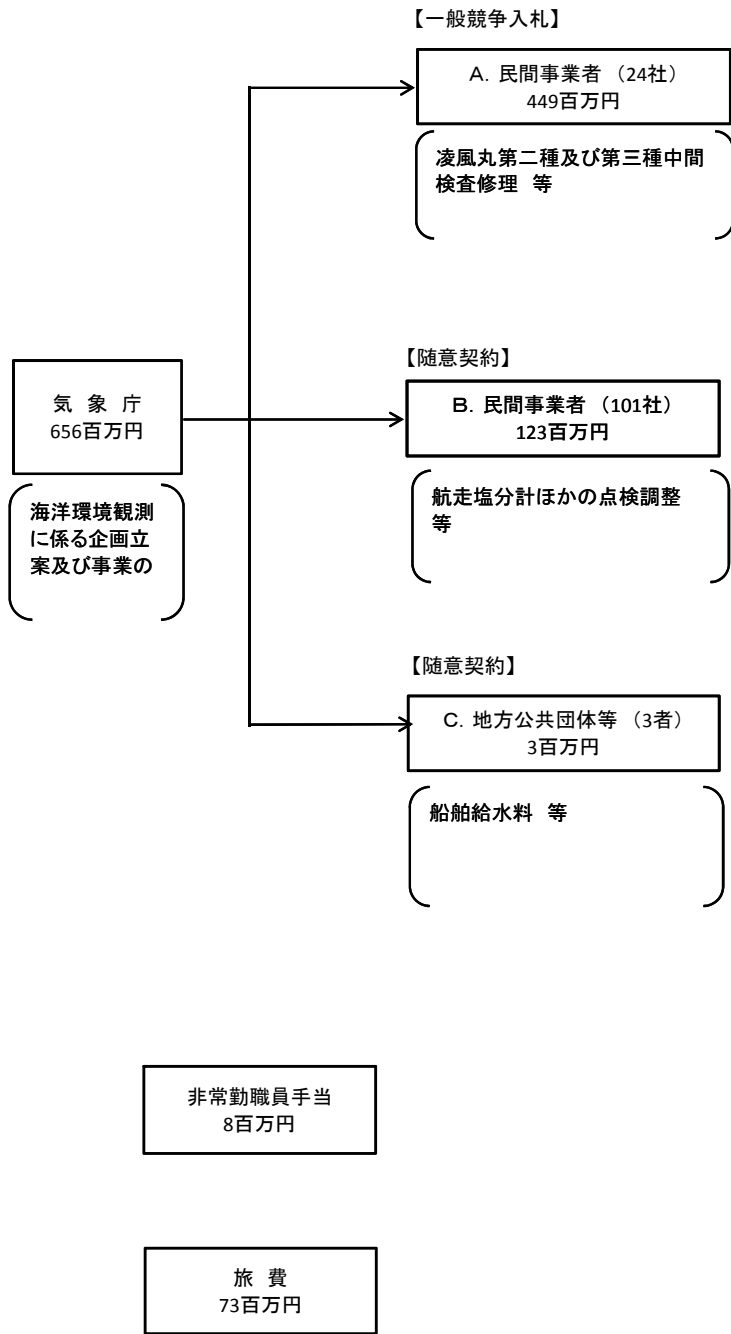
	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	北海道森林管理局	駒ヶ岳火山観測所用地借用 等	148		
2	軽井沢町長	浅間山火山観測所敷地借料 等	133		
3	九州森林管理局	牧ノ戸峠GPS観測施設用地借料 等	110		
4	箱根町	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用 等	97		
5	関東森林管理局	草津白根山火山観測施設敷地借用 等	92		
6	磐梯リゾート開発(株)	磐梯町西磐梯火山観測所敷地借用料 等	86		
7	森口 一巳	安達太良山火山遠望観測施設敷地借用料	83		
8	ワカサリゾート(株)	大雪山火山総合観測施設敷地借用	60		
9	中部森林管理局	浅間山火山観測施設敷地借用 等	51		
10	(株)のりくら総合リゾートサービス	乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	48		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋環境観測		担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	海洋気象課		課長 矢野 敏彦	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条 第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定案閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質及び水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策の策定に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度の海洋観測により把握することにより、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環の変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について解明を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,455	911	677	723	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,455	911	677	723	723	
	執行額	1,444	796	656			
執行率(%)	99.2%	87.4%	97.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	地球環境に関する気象情報について、平成19年度から平成23年度までの各年度に3件(5年間で計15件)の改善又は新規の情報提供を行う。			21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	成果実績	件	9	11	16	15	
達成度	%	60	73	107			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	観測船による海洋観測点数(各層観測、表層水温観測等)			21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	成果実績(当初見込み)	点	1,352	920(883)	863(818)	—(895)	
観測船による海洋観測種目の数(観測業務規程の分類)		成果実績(当初見込み)	種	26	26(26)	26(26)	—(26)
単位当たりコスト	761 (千円/点)		算出根拠	H23執行額/H23観測船による海洋観測点数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	14	14	・船令による船舶修繕費の増3百万円			
	職員旅費	24	24	・非常勤職員手当の単価の見直し0.1百万円			
	航海日当食卓料	56	56	・給電・給水関連施設の運用体制の見直しによる土地建物借料の減▲1百万円			
	観測予報庁費	97	97	・燃料費の単価の見直し▲3百万円			
	船舶運航費	531	531				
	土地建物借料	2	1				
計	723	723					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、全海洋をカバーする高精度の二酸化炭素観測網を構築し、統一的な観測データベースを作成する取組みが進められており、気象庁の観測定線は、この国際観測網の一部として位置づけられている。このため、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・船舶の修理及び燃料等の調達に当たっては、一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・海洋における二酸化炭素の観測は、観測船によるのみ可能であり有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。 ・二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである(研究目的の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる観測船を用いる以外にはなく、観測船による観測が必要不可欠である。 ・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	海洋気象観測船が定繋港で使用する給電・給水関連施設の運用体制を効率化することにより借料を見直し、コストの縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>海洋気象観測船の主要な観測システム：http://www.data.kishou.go.jp/db/vessel_obs/description/obssystem.html 主要な観測定線：http://www.data.kishou.go.jp/db/vessel_obs/description/obsline.html 海洋の温室効果ガス：http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/1.4.html 海洋中の二酸化炭素蓄積量：http://www.data.kishou.go.jp/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html 深層循環の変動について：http://www.data.kishou.go.jp/db/climate/knowledge/glb_warm/deep.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	495	平成23年行政事業レビュー	472

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)サノヤス・ヒシノ明昌			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	凌風丸第二種及び第三種中間検査修理	75			
計		75	計		0
B.(株)イーエムエス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航走塩分計ほかの点検調整等	19			
計		19	計		0
C.東京都水道局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	船舶給水料	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サノヤス・ヒシノ明昌	凌風丸第二種及び第三種中間検査修理	75	6	97
2	伊藤忠エネクス(株)	A重油購入	75	6	93.92
3	函館どつく(株)	啓風丸第二種中間検査修理	62	6	97.7
4	鈴与商事(株)	A重油購入	56	6	97.36
5	カメイ(株)	A重油購入	43	4	95.83
6	オリエンタルマリンサービス(株)	凌風丸・啓風丸バルブほかの購入 等	18	2	97.53
7	第一商事(株)	凌風丸・啓風丸ビニールテープほかの購入 等	13	2	89.5
8	昭和礦油(株)	A重油購入 等	13	6	99.6
9	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	12	3	93.4
10	(株)リゆうせき	A重油購入	9	2	97.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イーエムエス	航走塩分計ほかの点検調整 等	19	随意契約	
2	ジールサイエンス(株)	フロン・一酸化二窒素観測装置保守点検 等	8	随意契約	
3	(株)アイ・エイチ・アイ・マリン	凌風丸雑用清水吸入管新替修理 等	7	随意契約	
4	(株)ダイエイ	シリンダライナーパッキン他の購入 等	6	随意契約	
5	オリエンタルマリンサービス(株)	安全弁ほかの購入 等	6	随意契約	
6	日本アンス(株)	全炭酸・アルカリ度分析装置の点検調整	4	随意契約	
7	全国漁業協同組合連合会	気象庁観測船の外国寄港における代行手続き(単価契約)	4	随意契約	
8	光進電気工業(株)	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整 等	4	随意契約	
9	(株)離合社	ガラス注射筒(300cc)の購入	4	随意契約	
10	明星電気(株)	船用気象電報自動送信装置の点検調整他	4	随意契約	

C.

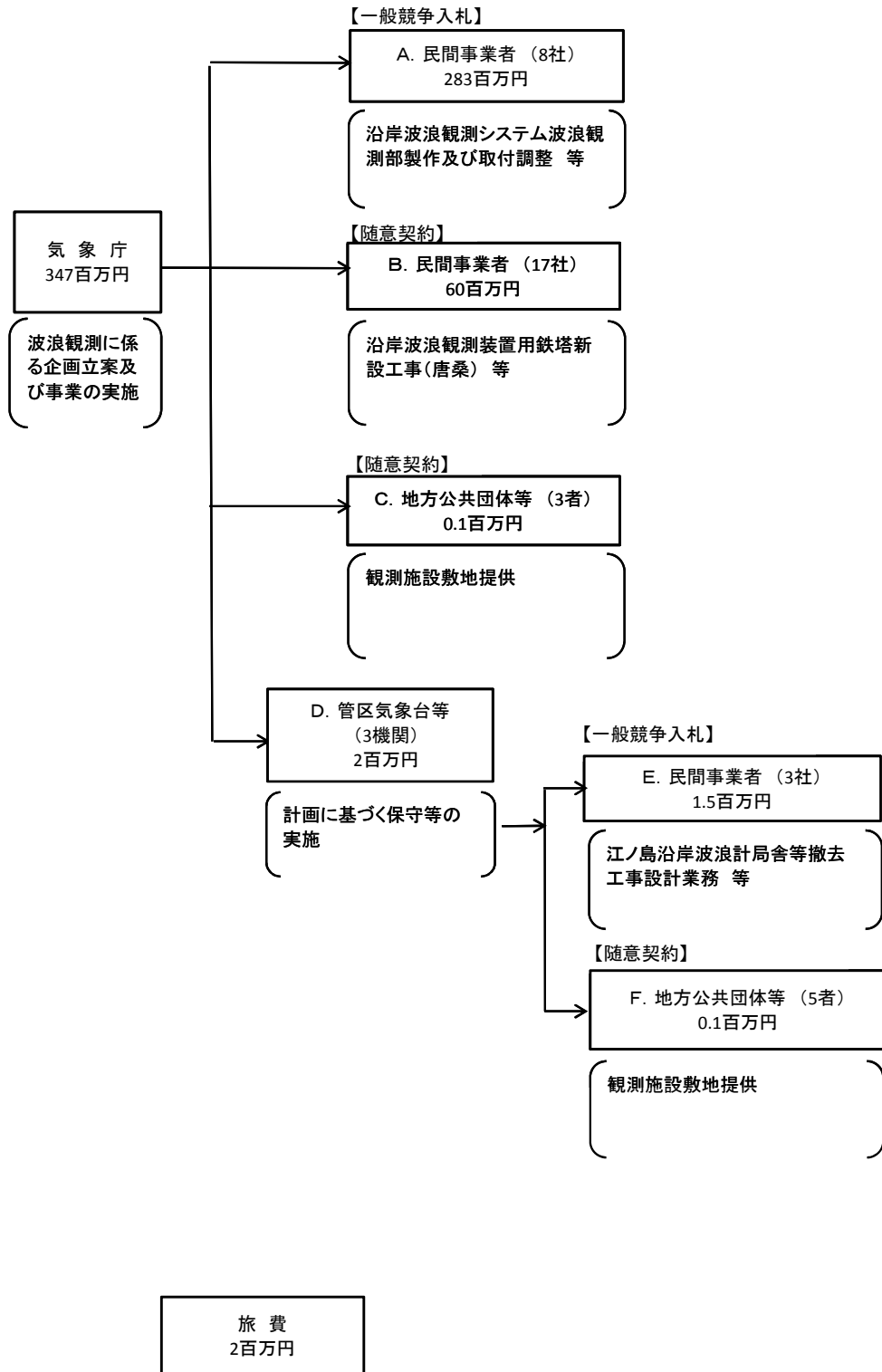
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都水道局	船舶給水料	2	随意契約	
2	東京都東京港管理事務所	有明係船場1敷地等借料 等	0.9	随意契約	
3	函館市会計管理者	啓風丸給水施設利用料(函館港) 他	0.08	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	波浪観測		担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	海洋気象課			課長 矢野 敏彦
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止と船舶の安全運航及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及びびわが国周辺海域で沿岸波浪計や漂流ブイにより波浪観測を行うとともに、Jason(米NASA/仏CNES)、Envisat(欧州宇宙機関ESA)などの観測衛星、船舶からの観測データを収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	81	78	69	197	61
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	154	2	278	0	
	執行額	235	80	347	197	61	
	執行率(%)	234	78	347			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数を平成24年度までに11海域以上とする。	成果実績	海域		5	5	7	11
	達成度	%		45	45	64	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	漂流型海洋気象ブイロボット	成果実績 (当初見込み)	台	12 ()	12 (12)	16 (16)	— (16)
	沿岸波浪観測所数	成果実績 (当初見込み)	箇所	6 ()	6 (6)	6 (6)	— (6)
	波浪実況・予想図発表 (外洋・沿岸)	成果実績 (当初見込み)	回	1,720 ()	2,203 (2,190)	2,211 (2,196)	— (2,190)
単位当たりコスト	157(千円/回)	算出根拠	H23執行額/H23波浪実況・予想図発表				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	1	・更新に伴う沿岸波浪計の維持費の当然増2百万円			
	観測予報庁費	195	59	・高潮等総合防災情報システム更新計画の見直しによる借料等の減▲5百万円			
	土地建物借料	0	0	・前年度限りの経費▲133百万円			
	計	197	61				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。 ・波浪の警報・注意報及び波浪予測資料の発表は気象庁のみが実施している(波浪の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・波浪の警報・注意報など波浪に関する予測情報を適時的確に発表するため、波浪計等の観測データを取得し、実況監視を行うことが必要不可欠である。</p> <p>・平成23年度は、超音波式波浪計をレーダー式波浪計に更新することにより保守経費を削減した。また、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>	
抜本的改善		<p>波浪計の効率的かつ効果的な運用を行うべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>沿岸波浪計の更新に当たり、超音波式波浪計をレーダー式波浪計に変更し、効率的かつ効果的な運用となるよう見直しを行った。 高潮等総合防災情報システムの更新に当たり、スケジュールを変更し(平成25年度予算要求を見送り)、平成26年度に更新時期を迎える海洋変動監視予測装置と統合することにより、効率化を図る。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気象庁沿岸波浪計による波浪観測：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html 漂流型海洋気象ブイロボット：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html 波浪観測地点詳細：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/obsdata/usweqm.html 波浪観測情報：http://www.jma.go.jp/jp/wave/ 沿岸の波浪：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/awjp.html 沿岸の予想：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/fwjp.html 外洋の波浪：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/awpn.html 外洋の予測：http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/wave/chart/fwpn.html</p>			
平成22年行政事業レビュー	496	平成23年行政事業レビュー	473

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.三興通商(株)			E.平井建築設計事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	沿岸波浪観測システム波浪観測部製作及び取付調整	189	雑役務費	江ノ島沿岸波浪計局舎等撤去工事設計業務	1
計		189	計		1
B.(株)曲小小倉工務店			F.北陸地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	沿岸波浪観測装置用鉄塔新設工事(唐桑)等	29	借料及び損料	新潟地方気象台新潟西港検潮所敷地借用その1等	0.1
計		29	計		0.1
C.高知県知事			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	土佐黒潮牧場十二号施設等借料	0.14			
計		0.14	計		0
D.仙台管区気象台			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	江ノ島沿岸波浪計局舎等撤去工事設計業務	1			
借料及び損料	江ノ島沿岸波浪観測送信所敷地借用料	0.004			
計		1.004	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	沿岸波浪観測システム波浪観測部製作及び取付調整	189	1	100
2	(株)JVCケンウッド	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	26	1	99.1
3	久永建設(株)	沿岸波浪観測装置用鉄塔新設工事(屋久島)	19	2	95.8
4	(株)田畑建設	沿岸波浪観測装置用鉄塔新設工事(上ノ国)	16	5	95.8
5	東京センチュリーリース(株)	高潮等総合防災情報システムの借用(リース)及び保守※	15	1	99.85
6	(株)九州三光社	沿岸波浪観測装置用鉄塔新設工事(生月島)	9	3	89.2
7	(有)ワンステップ	沿岸波浪観測装置用鉄塔等設計業務等	7	3	非公表
8	(株)リージャスト	松前沿岸波浪計撤去工事設計業務	2	2	92.3
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)曲小小倉工務店	沿岸波浪観測装置用鉄塔新設工事(唐桑)等	29	随意契約	
2	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪計点検・調整作業等	10	随意契約	
3	(株)ゼニライトバイ	GPS波浪観測装置の修理等	7	随意契約	
4	(有)ワンステップ	沿岸波浪観測装置用鉄塔新設工事管理業務等	2	随意契約	
5	富士通エフ・アイ・ピー(株)	高潮等総合防災情報システムのソフトウェアサポート	2	随意契約	
6	東北ボーリング(株)	沿岸波浪観測施設整備に伴う地質調査	1	随意契約	
7	(株)建友社設計	福江島沿岸波浪計撤去工事設計業務	1	随意契約	
8	(株)九電工	沿岸波浪観測施設用電気設備工事	0.7	随意契約	
9	(株)ズコーシャ	沿岸波浪観測施設用地測量	0.5	随意契約	
10	(株)広正園	沿岸波浪観測装置上ノ国観測点植栽工事	0.09	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県知事	土佐黒潮牧場十二号施設等借料	0.14	随意契約	
2	上ノ国町会計管理者	上ノ国沿岸波浪観測施設敷地借料等	0.03	随意契約	
3	塩水地区会長	福江島波浪観測局敷地借料	0.004	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台管区气象台	江ノ島沿岸波浪計局舎等撤去工事設計業務等	1	随意契約	
2	東京管区气象台	レーダー式沿岸波浪観測装置(石廊崎)点検・調整作業等	0.5	随意契約	
3	福岡管区气象台	ルームエアコン修理等	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平井建築設計事務所	江ノ島沿岸波浪計局舎等撤去工事設計業務	1	随意契約	
2	三興通商(株)	レーダー式沿岸波浪観測装置(石廊崎)点検・調整作業	0.4	随意契約	
3	曾秀建設(株)	ルームエアコン修理 等	0.09	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	新潟地方気象台新潟西港検潮所敷地借用その1 等	0.1	随意契約	
2	屋久島町長	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0.005	随意契約	
3	女川町長	江ノ島沿岸波浪観測送信所敷地借用料	0.004	随意契約	
4	九州森林管理局	佐田岬沿岸波浪観測所用地借料	0.004	随意契約	
5	名古屋港管理組合管理者	名古屋地方気象台巨大津波観測施設敷地借用	0.001	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

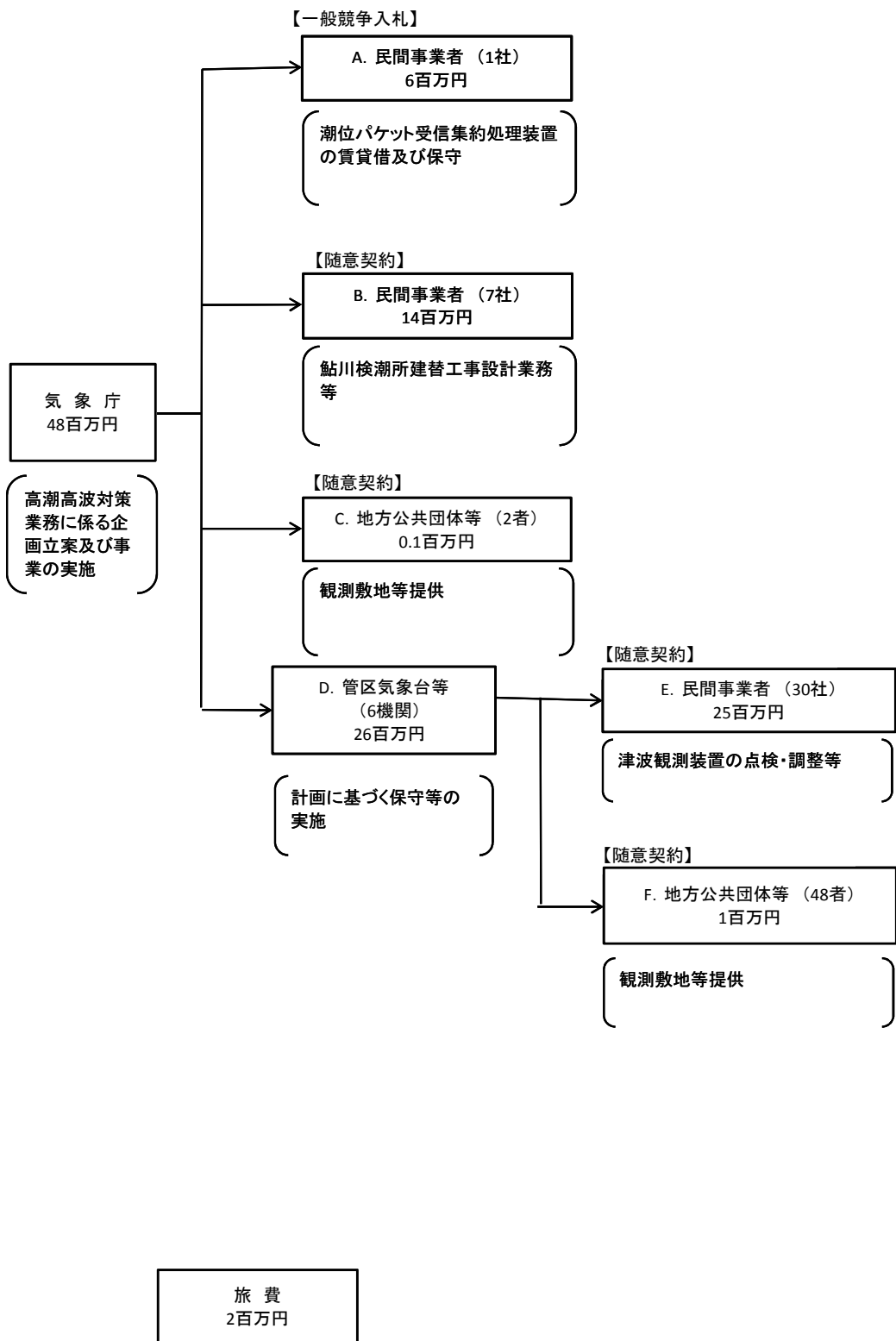
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務	担当部局	気象庁地球環境・海洋部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	海洋気象課	課長 矢野 敏彦			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国70箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、東南海・南海地震防災のための地殻変動の検知や地球温暖化による海面水位変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化に伴う海面水位変動を監視し、海面水位変動監視の国際的な枠組みであるGLOSS(全球海面水位観測システム)にデータを提供する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	187	53	49	50	60
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	680	10	0	0	
	執行額	867	63	49	50	60	
	執行率(%)	857	62	48			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	地震発生から地震津波情報発表までに要する時間を平成23年度までに3.0分以内(過去3年間の平均)とする。	成果実績	分	3.7	3.8	3.4	3.0
		達成度	%	81	79	88	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	観測地点数	成果実績(当初見込み)	箇所	70	70	70	—
					(70)	(70)	(69)
潮位情報の発表回数	成果実績(当初見込み)	回	186	188	426	—	
				(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	113 (千円/回)	算出根拠	H23執行額/H23潮位情報の発表回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	2	・津波観測施設の電源・通信の強化等による維持費の当然増11百万円			
	観測予報庁費	45	56				
	土地建物借料	2	2				
計	50	60					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・高潮による災害の防止を図り、また津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。 ・広範囲にわたる観測網や高い観測精度が必要であり、また、24時間365日不断観測する必要があるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に老朽化した観測機器と伝送装置、伝送網を更新し、津波や高潮の監視に資する潮位データをより安定して取得できる体制を構築した。また、潮位データの集約拠点を東西に分散し、大規模災害時にも継続して津波、高潮を監視する体制を構築するなど、安定した観測体制の構築に向けた達成度は着実に向上している。 ・高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している（潮位の観測は他機関も実施）。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行っていることから、継続して実施する必要がある。 ・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	津波観測施設の電源・通信の強化等に伴う維持費の増額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<ul style="list-style-type: none"> ・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 <p> 全国潮位観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/choi/ 潮位の予測値： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/suisan/index.php 潮位の観測値： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/genbo/index.php 各月の潮汐： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/index.php 各年の潮汐： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php </p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	497	平成23年行政事業レビュー	474

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	潮位/パケット受信集約処理装置の賃借及び保守	6	雑役務費	津波観測装置の点検・調整 等	16
計		6	計		16
B.三洋テクノマリン(株)			F.池尻区区长		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	鮎川検潮所建替工事設計業務 等	9	借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽根潮位観測施設敷地借用	0.1
計		9	計		0.1
C.長崎港湾漁港事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	長崎検潮所敷地借料	0.09			
計		0.09	計		0
D.東京管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波観測装置の点検・調整 等	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	潮位パケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守※	6	2	81.06
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	鮎川検潮所建替工事設計業務 等	9	随意契約	
2	明星電気(株)	津波観測装置(父島)の点検調整 等	1.5	随意契約	
3	(株)ソニック	遠地津波観測装置の点検調整	1.5	随意契約	
4	(有)ワンステップ	鮎川検潮所建替工事設計・積算監督業務	1	随意契約	
5	(株)滝口工務店	舞鶴検潮所検潮井戸及び導水管清掃作業	1	随意契約	
6	(株)PGE Language	英文校閲 等	0.01	随意契約	
7	(株)トヨタレンタリース長崎	レンタカーの借上(単価契約)	0.009	随意契約	
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎港湾漁港事務所	長崎検潮所敷地借料	0.09	随意契約	
2	長崎県島原振興局長	口之津検潮所敷地借料	0.002	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	津波観測装置の点検・調整 等	12	随意契約	
2	札幌管区气象台	津波観測装置の点検・調整 等	4	随意契約	
3	福岡管区气象台	津波観測装置の点検調整 等	4	随意契約	
4	仙台管区气象台	八戸検潮所撤去作業 等	3	随意契約	
5	大阪管区气象台	津波観測装置点検・調整 等	2	随意契約	
6	沖縄气象台	津波観測装置の点検・調整 等	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	津波観測装置の点検・調整 等	16	随意契約	
2	個人A	能登津波観測施設電源及び信号ケーブル改修工事	1	随意契約	
3	北日本海事興業(株)	八戸検潮所撤去作業	1	随意契約	
4	(株)スルガコンサル	清水港検潮所水準測量	1	随意契約	
5	(有)山濃測量設計	熊野市遊木津波観測点水準測量	1	随意契約	
6	(株)久永コンサルタント	奄美津波観測施設の一級水準測量	1	随意契約	
7	(株)岩崎	網走検潮所検潮井戸導水管清掃及び導水管応答特性測定補助	0.6	随意契約	
8	北裕建設コンサルタント	稚内検潮所一級水準測量	0.5	随意契約	
9	東洋建設(株)	境検潮所導水管等清掃作業及び設備撤去他作業 等	0.5	随意契約	
10	東和工研(株)	網走検潮所一級水準測量	0.5	随意契約	

F

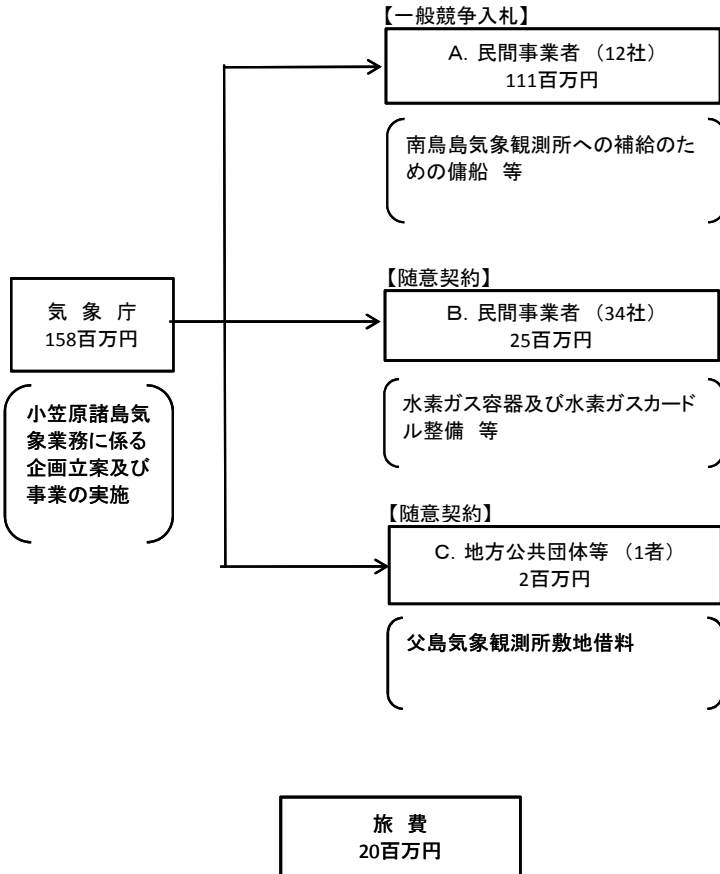
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	池尻区区長	名古屋地方気象台赤羽根潮位観測施設敷地借用	0.1	随意契約	
2	浜名漁業協同組合	静岡地方気象台舞阪検潮所敷地借用	0.1	随意契約	
3	茨城港湾事務所長	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設建物借用 等	0.1	随意契約	
4	小樽市公営企業管理者	土地 賃借料 小樽津波観測施設(敷地) 等	0.1	随意契約	
5	宮崎県知事	油津検潮所用地借料 等	0.1	随意契約	
6	中部地方整備局	静岡地方気象台清水検潮所敷地及び建物借用	0.1	随意契約	
7	東北地方整備局	仙台新港津波観測施設敷地借用料 等	0.1	随意契約	
8	太良町会計管理者	大浦津波観測施設(港湾施設)用地借料 等	0.1	随意契約	
9	名古屋港管理組合管理者	名古屋地方気象台名古屋港検潮所敷地借用 等	0.05	随意契約	
10	東京都東京港管理事務所	東京管区気象台東京検潮所敷地及び建物借用	0.05	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島気象業務	担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～	担当課室	地球環境業務課	課長	高野 清治			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)	関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において気象観測を実施し、台風や地震津波等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において地上・高層気象観測、地震津波観測を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	161	161	156	156	144	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	-2	2	0		
		計	161	159	158	156	144	
	執行額	161	156	158				
執行率(%)	100.0%	98.4%	99.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260
			達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	高層気象観測(父島)	活動実績 (当初見込み)	回	757	748 (730)	757 (732)	— (730)	
			高層気象観測(南鳥島)	回	771	738 (730)	743 (732)	— (730)
	地上気象観測通報数(父島)		回	8,760	8,760 (8,760)	8,784 (8,784)	— (8,760)	
	地上気象観測通報数(南鳥島)		回	8,760	8,760 (8,760)	8,784 (8,784)	— (8,760)	
単位当たりコスト	9.0 (千円/回)		算出根拠	H23執行額/H23地上気象観測通報数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	20	20	・GPSゾンドの調達方法の改善による消耗品費の減▲11百万円				
	観測予報庁費	133	122					
	土地建物借料	2	2					
計	156	144						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・台風や津波による被害軽減を図る事業であり、政策の優先度は高い。 ・小笠原諸島は、太平洋上の数少ない観測地点であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・観測用の消耗品等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・小笠原諸島における気象観測は、天気予報の精度向上に不可欠であり、災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・南鳥島における津波観測は、南米沖の巨大地震による津波を国内で最も速く検知することが可能であり、災害の防止、軽減に有効な手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測及び地震津波観測は、我が国の台風や津波等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予測に活用されている。</p> <p>・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>消耗観測機材の調達に当たり、数量等を見直すことにより、コストの削減が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>高層気象観測用GPSゾンデの調達に当たり、仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの削減を図った。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度までに260Km(過去5年の平均)とする。</p> <p>・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>父島気象観測所 : http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/chichijima/index.html 南鳥島気象観測所 : http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/minamitorishima/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	499	平成23年行政事業レビュー	476

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日新			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	南鳥島気象観測所への補給のための備船	24			
計		24	計		0
B.(株)鈴木商館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備等	4			
消耗品費	水素ガスの購入(単価契約)等	2			
計		6	計		0
C.関東森林管理局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	父島気象観測所敷地借料	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新	南鳥島気象観測所への補給のための備船	24	1	非公表
2	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入(単価契約)	22	1	99.9
3	(株)鶴見精機	GPSゾンデ(LMS6型)の購入(単価契約)	21	1	100
4	ヤンマーエネルギーシステム(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発動発電機等点検整備 等	19	1	非公表
5	富士電機(株)	南鳥島気象観測所常用発電設備の発電機及び受変電設備点検整備 等	8	1	非公表
6	(財)防衛弘済会	気象庁南鳥島気象観測所給食業務	6	1	非公表
7	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	5	2	99.1
8	横河電子機器(株)	回転式日照計の購入 等	3	1	99.83
9	小笠原海運(株)	父島気象観測所への水素ガスカードルの輸送	3	1	非公表
10	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入	0.1	3	92.4

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木商館	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備 等	6	随意契約	
2	水処理エース(株)	南鳥島気象観測所海水淡水化装置点検整備 等	3	随意契約	
3	(株)ときわ	高圧ガス交流ガス負荷開閉器設置及び真空遮断器取替工事	2	随意契約	
4	(株)テスコ	南鳥島気象観測所 空調機点検整備 等	2	随意契約	
5	(株)中村工業商会	電磁弁ほかの購入	2	随意契約	
6	明星電気(株)	気象衛星通報局装置(DCP)等点検調整	2	随意契約	
7	(株)ハマーズ	南鳥島気象観測所テレビ受信設備の修理等	1	随意契約	
8	(株)飯塚	南鳥島気象観測所発電設備ばい煙排出量調査	1	随意契約	
9	(株)コントランス	南鳥島気象観測所 車両整備	0.9	随意契約	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	船舶衛星電話料(南鳥島)	0.7	随意契約	

C

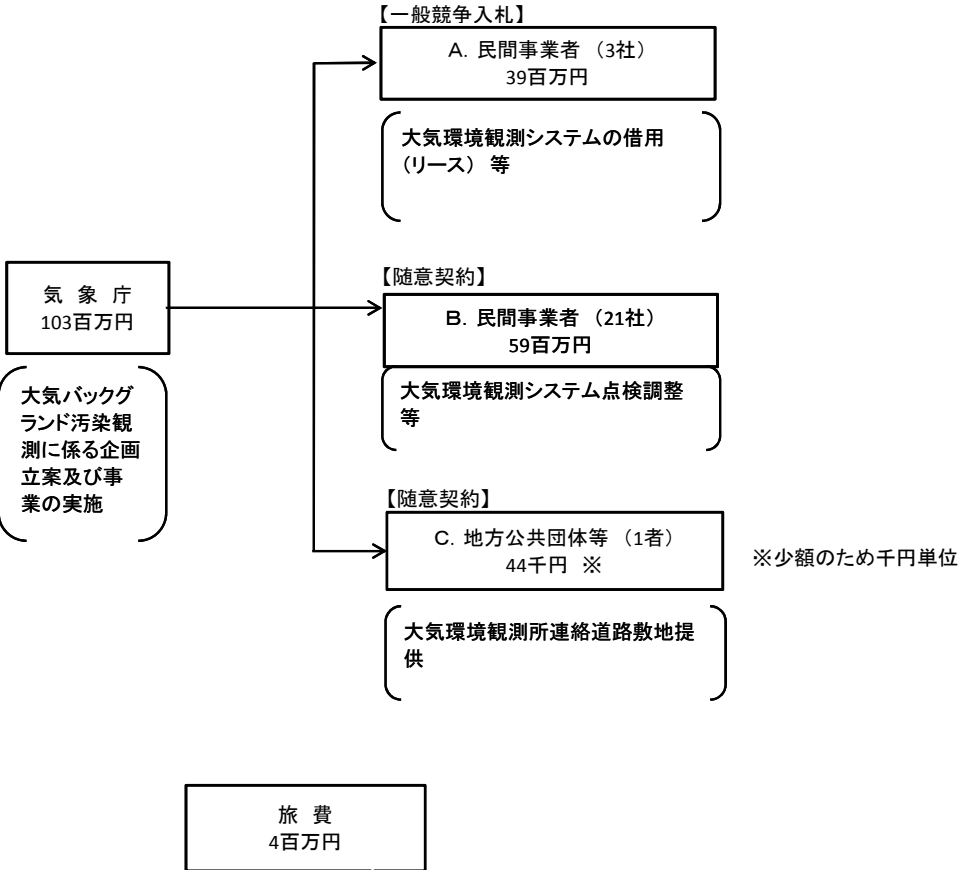
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	父島気象観測所敷地借料	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大気バックグラウンド汚染観測		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者	環境気象管理官 佐々木 徹		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 佐々木 徹			
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続的に実施し観測結果を公表することにより、地球温暖化の監視、地球温暖化予測の不確実性の低減、地球温暖化対策等に係る政策決定に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)の観測等を20年以上継続して実施している。全国3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南鳥島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)の国際的な観測網に登録され、その観測データは気象庁の刊行物やWebページにおいて情報として公開するほか、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供している。なお、平成16年度からは黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	103	273	103	84	125		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	103	273	103	84	125			
	執行額	102	273	103					
執行率(%)	99.0%	100.0%	99.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	地球環境に関する気象情報について、平成19年度から平成23年度までの各年度に3件(5年間で計15件)の改善又は新規の情報提供を行う。		成果実績	件	9	11	16	15	
			達成度	%	60	73	107		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (温室効果ガス、エアロゾル等)		活動実績 (当初見込み)	回	219,000	219,000 (219,000)	219,696 (219,600)	— (193,872)	
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)		活動実績 (当初見込み)	回	3,301	3,305 (3,305)	3,324 (3,324)	— (3,315)	
	刊行物発行回数 (大気・海洋環境観測報告等)		活動実績 (当初見込み)	回	4	4 (4)	4 (4)	— (4)	
単位当たりコスト	467 (円/回)		算出根拠	H23執行額/H23観測回数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	4	4	・二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度校正装置の更新41百万円					
	観測予報庁費	80	121	・二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度校正装置の保守委託費の当然減					
	土地建物借料	0	0	▲0.3百万円					
	計	84	125						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、それを監視することは効果的な対策を施す上でも不可欠であることから、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの大気中の濃度を長期的に観測し公表することは、地球温暖化対策において有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は確実に向上している。 ・航空機による温室効果ガスの定常的な観測は気象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、人類にとって喫緊の課題である地球温暖化を監視し、地球温暖化予測の不確実性を低減するために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。</p> <p>・平成23年度は、大気環境観測所(岩手県綾里)で行っているエアロゾル観測を見直し、衛星搭載型のエアロゾル観測装置のデータ(無償)を活用することにより、平成24年1月に大気環境観測所におけるエアロゾル観測装置(エアロゾルライダー)の運用を廃止した。これによりコストを縮減した。また、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業の成果を国民にわかり易く発信するため、気象庁ホームページにおける本事業の掲載内容の拡充が図られた。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>二酸化炭素検定装置・メタン標準ガス濃度校正装置の更新による増額。 本事業の成果を国民にわかり易く発信するため、上空における二酸化炭素濃度の分布情報を追加するなど、気象庁ホームページにおける本事業の掲載内容の一層の拡充を行った。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気象等の知識「地球環境・気候」：http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」：http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	500	平成23年行政事業レビュー	477

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)関電L&A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気環境観測システムの借用(リース)	23			
計		23	計		0
B. 環境総合テクノス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	23			
計		23	計		0
C.大船渡市会計管理者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044			
計		0.044	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電L&A	大気環境観測システムの借用(リース)※	23	1	99.75
2	東京センチュリーリース(株)	全球大気汚染気象情報データ処理装置の借用及び保守※	15	1	99.93
3	光陽商事(株)	自動車による職員送迎業務(大気環境観測所)	1	3	非公表
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	大気環境観測システム点検調整 等	23	随意契約	
2	(株)関電L&A	大気環境観測システムほかの借用(リース)	13	随意契約	
3	NECキャピタルソリューション(株)	集合型GPS高層気象観測システムほかの借用	12	随意契約	
4	NECエンジニアリング(株)	エアロゾル観測装置の点検調整	4	随意契約	
5	日本サーモ(株)	オゾン標準ガス発生器の較正及びオゾン濃度計較正装置の点検調整	2	随意契約	
6	中村建設(株)	エアロゾル観測装置局舎の基礎撤去及び原状回復等の工事	1	随意契約	
7	シャープファイナンス(株)	JMA-95型地上気象観測装置ほかの借用	1	随意契約	
8	英弘精機(株)	サンフォトメータの修理	1	随意契約	
9	(株)島津製作所	メタン標準ガス較正装置点検調整 等	0.6	随意契約	
10	(株)鈴木商館	ガス容器耐圧検査 等	0.4	随意契約	

C

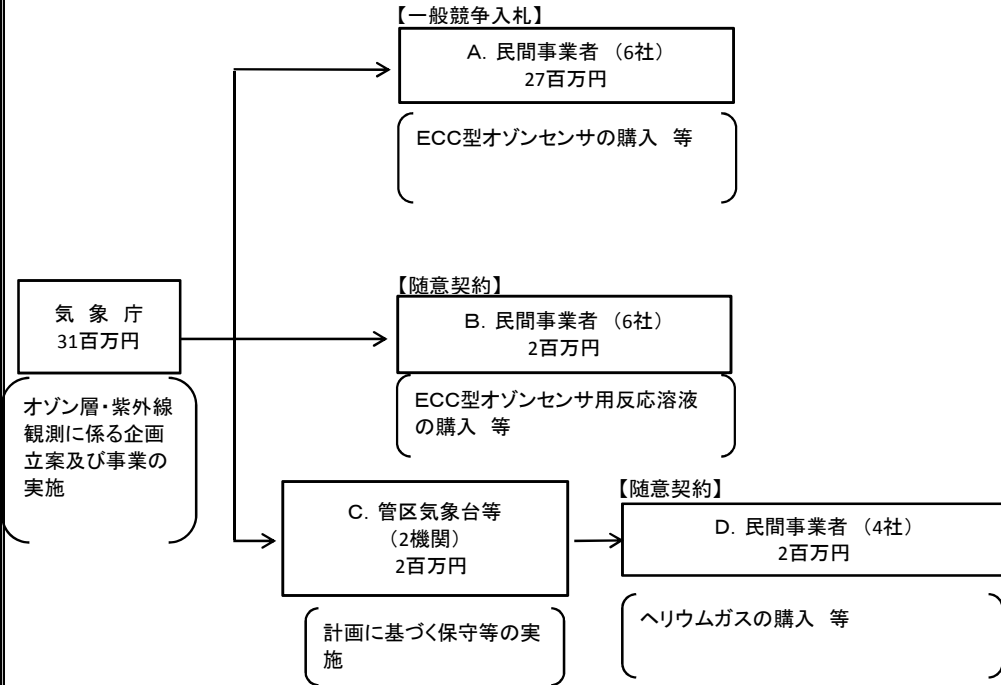
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市会計管理者	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0.044	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測		担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 佐々木 徹			
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内4地点でオゾン分光光度計観測及びオゾンゾンデ観測を実施するとともに、オゾン層の破壊に伴い増大すると予想される有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇・南鳥島の国内4か所において、地上に到達する紫外線の強さをオゾン分光光度計によって測定して上空のオゾン全量を知るオゾン全量観測や、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	33	33	31	31	29		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	33	33	31	31	29			
	執行額	33	33	31					
執行率(%)	100.0%	100.0%	98.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	地球環境に関する気象情報について、平成19年度から平成23年度までの各年度に3件(5年間で計15件)の改善又は新規の情報提供を行う。		成果実績	件	9	11	16	15	
			達成度	%	60	73	107		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	情報の発表回数(紫外線観測・解析情報等)		活動実績(当初見込み)	回	5122	5122 (5,122)	5136 (5,136)	— (5,122)	
	刊行物発行回数(気候変動監視レポート等)		活動実績(当初見込み)	回	3	3 (3)	3 (3)	— (2)	
	1地点あたりの観測回数(オゾン全量/オゾンゾンデ/紫外線)		活動実績(当初見込み)	回	1100/52/4500	1100/52/4500 (1100/52/4500)	1100/52/4500 (1100/52/4500)	— (1100/52/4500)	
単位当たりコスト	6.0 (千円/回)		算出根拠	H23執行額/H23情報の発表回数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	31	29	・GPSゾンデの調達方法の改善による消耗品費の減▲2百万円					
	計	31	29						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層破壊問題は国際的にも重要な問題であり、オゾン層・紫外線観測は優先度が高い事業である。 ・オゾン層の状況を把握することは、フロン等の世界的な規制に直結するため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・観測用の消耗品等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・世界標準的な手段を用いて観測を実施しており、実効性が高い手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。 ・較正体系を整えた上での長期的かつ継続的な観測は、気象庁のみが実施している(研究目的の紫外線観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・成層圏オゾン(オゾン層)は、地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っているオゾンゾンデ観測、オゾン全量観測、波長別紫外域日射観測は必要不可欠である。 ・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>消耗観測機材の調達に当たり、数量等を見直すことにより、コストの縮減が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>オゾン層観測用GPSゾンデの調達に当たり、仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図った。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層問題をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 <p>気象等の知識「地球環境・気候」：http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」：http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	501	平成23年行政事業レビュー	478

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.ダイレック(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ECC型オゾンセンサの購入	10			
計		10	計		0
B.(株)離合社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ECC型オゾンセンサ用反応溶液の購入	0.7			
計		0.7	計		0
C.沖縄気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整等	1			
消耗品費	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)	0.8			
計		1.8	計		0
D.(株)オカノ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイレック(株)	ECC型オゾンセンサ購入(単価契約)	10	1	98
2	(株)気球製作所	600gゴム気球他の製作(単価契約)	8	2	99.1
3	三興通商(株)	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入(単価契約)等	7	1	100
4	明星電気(株)	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入(単価契約)	1	1	99.9
5	(株)人材バンク	オゾン全量観測データ入力の作業補助	1	11	非公表
6	(株)丸信文昌堂	複写用紙の購入(単価契約)	0.003	6	83.1
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)離合社	ECC型オゾンセンサ用反応溶液の購入	0.7	随意契約	
2	トーテックス(株)	パイプセパレータ付パラシュート製作(単価契約)	0.5	随意契約	
3	明星電気(株)	気象観測用巻下器ほか(単価契約)	0.4	随意契約	
4	(株)メルファム	精密膜流量計体積管の購入	0.07	随意契約	
5	昭和化工(株)	気象観測用パラシュートほか(単価契約)	0.06	随意契約	
6	五十二電気工事(株)	落下ゾンデの回収(高層気象台)	0.04	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄気象台	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)等	2	随意契約	
2	札幌管区気象台	ドブソン分光光度計用UPS購入	0.06	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

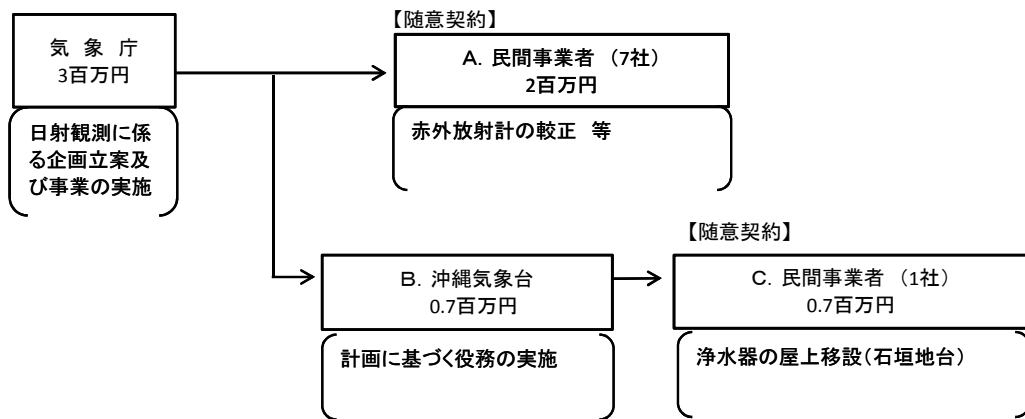
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オカノ	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)	0.8	随意契約	
2	明星電気(株)	GPSオゾンゾンデ観測装置の点検調整	0.7	随意契約	
3	(株)西村製作所	オゾン観測ドーム・制御システムの点検調整	0.4	随意契約	
4	大丸サービス(株)	ドブソン分光光度計用UPS購入	0.06	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日射観測	担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者	環境気象管理官 佐々木 徹		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 佐々木 徹			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)	関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、その成果を温暖化予測モデルの不確実性低減等の基礎データとして提供する。また、世界気象機関(WMO)の放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表している。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2	2	3	3	3	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	2	2	3	3	3		
	執行額	2	2	3				
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	地球環境に関する気象情報について、平成19年度から平成23年度までの各年度に3件(5年間で計15件)の改善又は新規の情報提供を行う。		成果実績	件	9	11	16	15
			達成度	%	60	73	107	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)		活動実績 (当初見込み)	回	26,280	26,280	26,352	— (26,280)
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射データセンター等3箇所×年12回)		活動実績 (当初見込み)	回	39	39	39	— (39)
単位当たりコスト	116 (円/回)		算出根拠	H23執行額/H23観測回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	(前年度同額)				
	観測予報庁費	3	3					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日射放射の継続的な観測及び監視は、温室効果ガス等の気候変動要因による影響を把握する上で必要不可欠であり、政策の優先度が高い。 ・本事業では世界気象機関(WMO)第Ⅱ地区(アジア)放射センターとして、国民の生活に欠かせない「日照」及び「日射」について、日本だけでなくアジア全体の基準を維持管理しており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・観測装置の較正等の契約以外の契約については、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日射放射の観測及びデータの公表は、温暖化予測モデルにおける放射過程等の改善に有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 ・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<ul style="list-style-type: none"> ・日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 <p>気象等の知識「地球環境・気候」：http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/kikou.html 気象統計情報「地球環境・気候」：http://www.data.kishou.go.jp/climate/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	502	平成23年行政事業レビュー	479

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



旅費
93千円 ※

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)ブリード			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	赤外放射計の較正 等	0.9			
計		0.9	計		0
B. 沖縄気象台			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浄水器の屋上移設(石垣地台)	0.7			
計		0.7	計		0
C. (株)興建設			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浄水器の屋上移設(石垣地台)	0.7			
計		0.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブリード	赤外放射計の較正 等	0.9	随意契約	
2	(株)筑波山京成ホテル	日射計相互比較観測会場の借上げ	0.8	随意契約	
3	英弘精機(株)	太陽追尾装置の点検・修理 等	0.4	随意契約	
4	(財)日本品質保証機構	測定器の校正	0.09	随意契約	
5	土浦タクシー(株)	日射計相互比較観測におけるタクシーの備車	0.06	随意契約	
6	キャンマーケティングジャパン(株)	プリンターの修理	0.04	随意契約	
7	(株)山口封筒店	パッカー封筒(名入れ)の購入	0.03	随意契約	
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄気象台	浄水器の屋上移設(石垣地台)	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

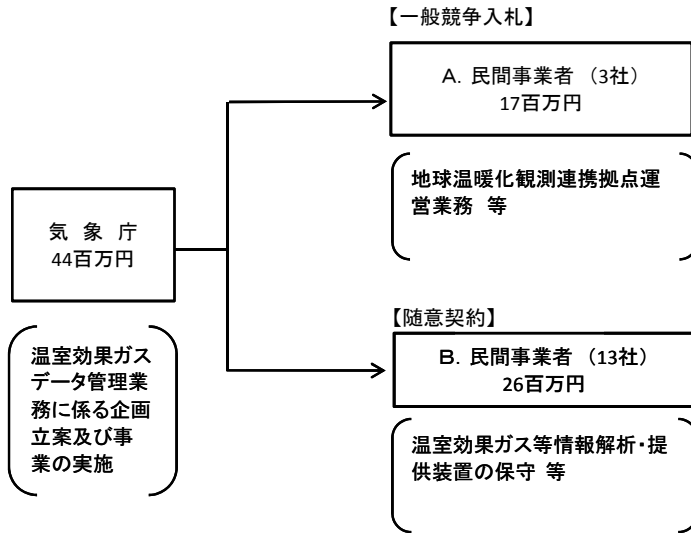
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)興建設	浄水器の屋上移設(石垣地台)	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務		担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	地球環境業務課		課長	高野 清治	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地で観測された温室効果ガス等のデータを収集・管理・解析及び品質の評価を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データを提供することにより地球温暖化防止に対する国内外の活動を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去から現在までの温室効果ガス等の世界各地の観測データの収集・データベース化による一元管理・処理・解析・品質の評価を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁や気象庁が運営・管理する世界気象機関(WMO)温室効果ガス世界資料センターのホームページで発表している。収集データに関する印刷物と磁気媒体を国内外の関係機関へ配布している。また、観測所及び観測の品質評価等を含めた関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	45	45	45	50	41	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	45	45	45	50	41		
	執行額	44	45	44				
執行率(%)	97.8%	100.0%	97.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	温室効果ガス等の濃度データ数について、地点数、要素数及び年数の積で平成23年度までの5年間に8,000に増やす。		成果実績	データ数	4,631	5,722	8,156	8,000
			達成度	%	58	72	102	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ダウンロードされたデータファイル		ファイル数	353,967	450,786 (353,967)	288,605 (450,786)	— (310,000)	
	観測データを収集・解析・評価した地点数		箇所	298	305 (298)	325 (305)	— (325)	
	印刷物(WMO WDCGG DATA SUMMARY)・磁気媒体(WMO WDCGG DVD)発行回数		回	2	2 (2)	2 (2)	— (2)	
単位当たりコスト	151 (円/個)		算出根拠	H23執行額/H23ダウンロードされたデータファイル数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	・更新に伴う温室効果ガス等データ収集・提供装置の借料の当然増17百万円				
	委員等旅費	1	1	・温暖化情報センター処理装置等の借料等の当然減▲13百万円				
	観測予報庁費	50	40	・前年度限りの経費▲13百万円				
	計	50	41					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・世界各地で観測された温室効果ガス等のデータを収集・管理・提供し、また、このデータを利用した解析及びデータの品質の評価を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表している事業であり、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・地球温暖化観測連携拠点の運營業務の委託に当たっては一般競争入札を実施しており、その他の契約についても、できる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・世界各地で観測された温室効果ガスデータを一元的に収集・管理・解析し、さらに品質評価を施した上で国内外に提供することは、国内外の地球温暖化防止活動の支援に有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は確実に向上している。 ・温室効果ガス世界資料センターとして観測データを提供しているのは気象庁のみである(研究目的の観測データの提供は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・地球温暖化監視のための温室効果ガス等の現状の把握は、世界各地の観測データを収集・管理・解析することによってできるものである。温室効果ガスデータ管理による信頼性の高い監視体制を維持することが、今後の地球温暖化対応政策の支援に不可欠である。</p> <p>・平成23年度は、平成24年度の温室効果ガス等データ処理・提供装置の更新に当たり、システムの構成を見直し運営経費の縮減に努めた。また、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		<p>温室効果ガスの効率的かつ効果的な収集・処理を行うべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<p>当然減による減額。 温室効果ガス等データ収集・提供装置の更新により、温室効果ガスの効率的かつ効果的な収集・処理を行う。 チーム所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdcgg/jp/wdcgg_j.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	503	平成23年行政事業レビュー	480

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



諸謝金
73千円 ※

※少額のため千円単位

旅費
1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.(株)気象工学研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14			
計		14	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温室効果ガス等情報解析・提供装置の保守	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)気象工学研究所	地球温暖化観測連携拠点運営業務	14	3	非公表
2	(株)第一文真堂	電子計算機ほかの購入	2	3	92.5
3	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジ(OKI等)ほかの購入	0.8	4	非公表
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	温室効果ガス等情報解析・提供装置の保守	8	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	温室効果ガス等情報解析・提供装置の借用 等	8	随意契約	
3	(株)第一文真堂	プリンタートナーほかの購入 等	3	随意契約	
4	(株)中村工業商会	工具類の購入 等	2	随意契約	
5	(有)サンブリッジ	カードリーダー他の購入 等	2	随意契約	
6	ケー・エンジニアリング(株)	2PINケーブル他の購入	0.8	随意契約	
7	(有限)アイワ	自己融着テープほかの購入 等	0.8	随意契約	
8	(株)イワナシ	マウスほかの購入 等	0.4	随意契約	
9	日本コムシス(株)	ネットワーク接続機器の購入及び取付調整	0.4	随意契約	
10	(株)フォーサイト	LAN敷設用品ほかの購入	0.2	随意契約	